

有価証券報告書

事業年度 自 平成15年4月1日
(第108期) 至 平成16年3月31日



TDK株式会社

東京都中央区日本橋一丁目13番1号

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	38
5. 役員の状況	39
6. コーポレート・ガバナンスの状況	42
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
2. 財務諸表等	79
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第108期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	T D K 株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤部 肇
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03(5201)7106
【事務連絡者氏名】	経理部長 江南 清司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03(5201)7106
【事務連絡者氏名】	経理部長 江南 清司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	百万円	664,713	679,086	570,511	608,880	658,862
税引前当期純損益	〃	73,414	64,516	△43,697	18,081	55,603
当期純損益	〃	50,730	43,983	△25,771	12,019	42,101
純資産額	〃	571,013	637,749	583,927	553,885	576,219
総資産額	〃	775,992	820,177	749,910	747,337	770,319
1株当たり純資産額	円	4,287.22	4,794.41	4,395.07	4,176.32	4,351.80
1株当たり当期純損益金額	〃	380.89	330.54	△193.91	90.56	317.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	317.69
自己資本比率	%	73.6	77.8	77.9	74.1	74.8
自己資本利益率	%	9.2	7.3	△4.2	2.1	7.5
株価収益率	倍	36.7	25.0	—	50.0	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	93,908	67,597	41,504	104,358	114,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△98,777	△92,538	△57,903	△46,645	△37,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△12,785	△8,814	△13,202	△7,925	△9,661
現金及び現金同等物の期末残高	〃	174,519	150,917	125,761	170,551	227,155
従業員数	人	34,321	37,251	32,249	31,705	36,804

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年3月期を除き、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化していないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、平成12年3月期、平成13年3月期、及び平成14年3月期の売上高を修正再表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	百万円	434,833	457,676	317,811	320,697	316,050
経常利益	〃	43,707	50,081	7,580	9,078	10,277
当期純損益	〃	24,373	8,739	△3,794	133	4,458
資本金	〃	32,641	32,641	32,641	32,641	32,641
発行済株式総数	千株	133,189	133,189	133,189	133,189	133,189
純資産額	百万円	441,072	441,662	426,439	419,241	415,878
総資産額	〃	562,942	568,432	522,140	509,561	526,143
1株当たり純資産額	円	3,311.61	3,316.04	3,209.70	3,160.62	3,140.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	50.00 (30.00)	50.00 (25.00)	55.00 (25.00)
1株当たり当期純損益金額	〃	183.00	65.62	△28.55	0.53	32.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	32.86
自己資本比率	%	78.4	77.7	81.7	82.3	79.0
自己資本利益率	%	5.7	2.0	△0.9	0.0	1.1
株価収益率	倍	76.4	125.7	—	8,547.2	241.9
配当性向	%	32.8	91.3	—	9,512.8	167.2
従業員数	人	6,716	6,641	6,455	5,461	5,323

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第105期までは、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。なお、第106期は、ストックオプションを導入しておりますが1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第107期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和10年12月	世界最初のフェライトコアの生産化を目的として東京市芝区に資本金20千円をもって東京電気化学工業株式会社を設立。（昭和10年12月7日）
12年7月	蒲田工場新設。
15年7月	平沢工場新設。
26年4月	目黒研究所開設。
27年10月	東京・清水工場を開設し磁気録音テープの生産を開始。
28年3月	秋田・琴浦工場を建設、平沢工場より磁器コンデンサの全生産設備を移転。
31年7月	市川工場を建設、目黒研究所および蒲田工場を閉鎖しその全設備を移転。
36年6月	事業部制組織形態を採用。
36年9月	東京証券取引所に上場。
37年9月	本社を東京千代田区内神田に移転。
40年9月	米国ニューヨークに現地法人「TDK Electronics Corporation」を設立。（以後海外各地に製造販売等の拠点を設ける。）
41年11月	大阪証券取引所に上場。
44年12月	長野県佐久市に千曲川工場を竣工、磁気テープの生産開始。
45年6月	静岡県相良町に静岡工場を竣工、マグネットの生産開始。
49年7月	国際資本市場進出のためS-12方式ADR（米国預託証券）を発行。
51年10月	CDR（コンチネンタル預託証券）発行増資によりアムステルダム証券取引所に上場。
53年5月	本社を東京都中央区日本橋に移転。
53年10月	千葉県成田市に成田工場を竣工、希土類磁石の生産開始。
〃	ブラッセル及びアントワープ証券取引所へ預託証券形式により株式上場。
54年6月	原株式の形式によりパリ証券取引所に株式上場。
55年3月	ホワイトセラミックス専門の秋田工場新設。
57年6月	ニューヨーク証券取引所に上場。
57年10月	大分県日田市に三隈川工場を竣工、磁気テープの生産開始。
57年11月	山梨県甲西町に甲府南工場を竣工、磁気ヘッドの生産開始。
58年3月	社名をティーディーケイ株式会社に変更。
58年5月	ロンドン証券取引所に上場。
58年11月	長野県佐久市にテクニカルセンター新設。
60年1月	国内初の「完全無担保普通社債」を発行。
61年8月	香港の磁気ヘッド製造会社「SAE Magnetism (H.K.) Ltd.」を買収。
平成元年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
2年5月	千葉県成田市に基礎材料研究所を新設。
2年9月	千葉県市川市に市川テクニカルセンターを新設。
9年4月	三隈川工場でISO14001を取得。
10年4月	「TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.」が海外工場として初めてISO14001を取得。
12年3月	米国の磁気ヘッド製造会社「Headway Technologies Inc.」を買収。
12年8月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
12年8月	ストックオプション制度の導入。
13年9月	TDK Recording Media Europe S.A. がTDKグループ初の「ゼロエミッション」達成。
14年10月	三隈川工場がTDKグループ国内拠点初の「ゼロエミッション」達成。
15年10月	国内全事業所でゼロエミッション達成。

3【事業の内容】

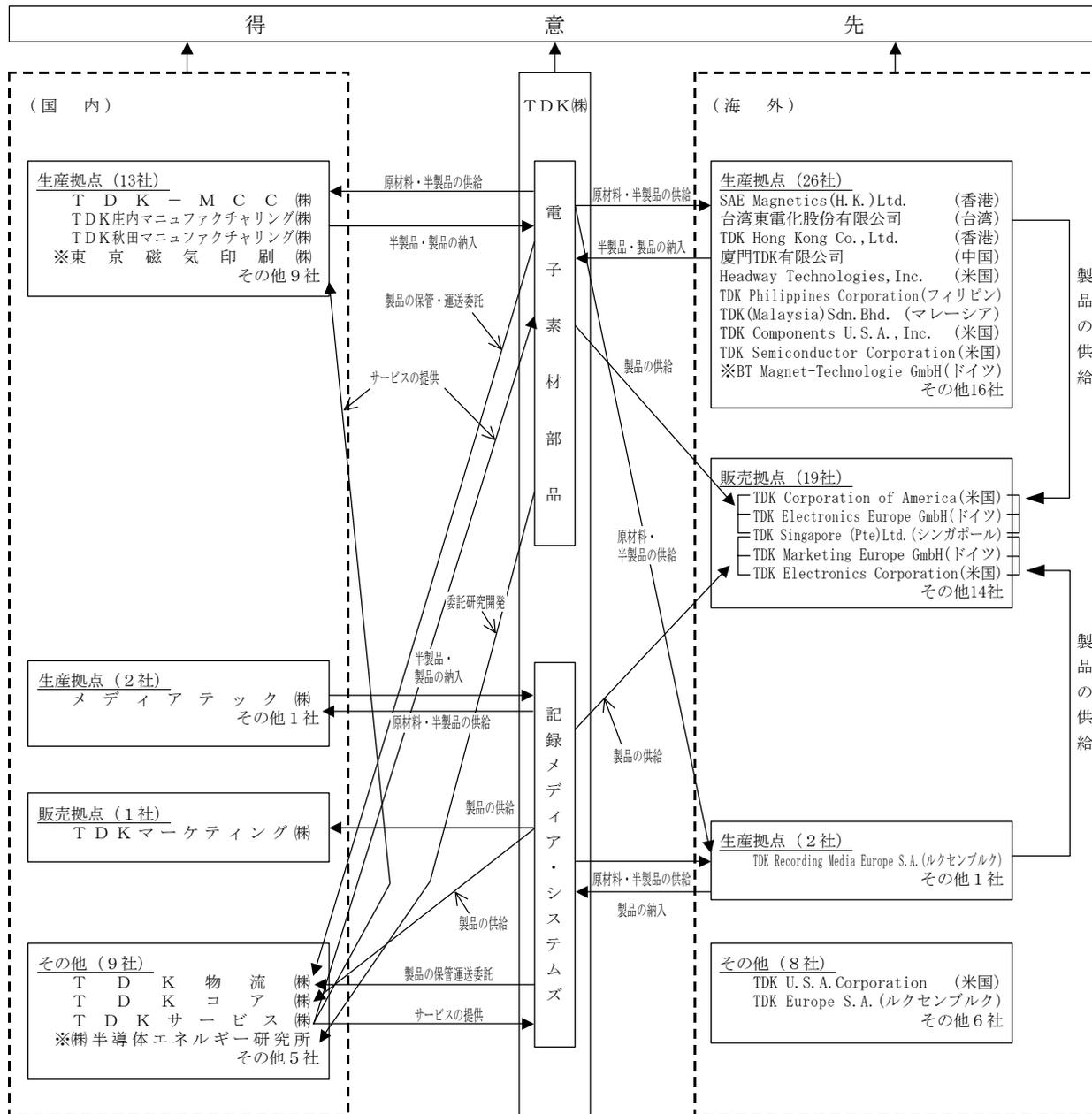
当社は米国基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表を基に、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様であります。

当企業集団（当社グループ）は、TDK株式会社（当社）及び子会社72社、関連会社8社により構成されており、事業は電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品の製造と販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分		主要製品	主要な会社
電子素材 部品	電子材料	フェライトコア、フェライトマグネット、希土類マグネット、セラミックコンデンサ	当社 TDK-MCC(株) 台湾東電化股份有限公司 TDK Hong Kong Co., Ltd. その他会社27社（国内5社、海外22社） （会社数 計31社）
	電子デバイス	高周波部品、EMC対策部品、圧電部品、センサ、インダクタ、トランス、スイッチング電源、DC-DCコンバータ	当社 TDK Hong Kong Co., Ltd. 台湾東電化股份有限公司 TDK庄内マニュファクチャリング(株) その他会社23社（国内6社、海外17社） （会社数 計27社）
	記録デバイス	GMRヘッド、サーマルヘッド、光ピックアップ	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. Headway Technologies, Inc. 台湾東電化股份有限公司 その他会社15社（国内1社、海外14社） （会社数 計19社）
	I C関連その他	半導体、有機EL、電波暗室	当社 TDK Semiconductor Corporation その他会社21社（国内8社、海外13社） （会社数 計23社）
記録メディア・システムズ		オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD、BS/CSアンテナ、PCソフト、コンピュータ用データストレージテープ	当社 TDK Marketing Europe GmbH TDK Recording Media Europe S.A. TDK Electronics Corporation その他会社14社（国内4社、海外10社） （会社数 計18社）

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社－海外－)					
SAE Magnetics (H. K.) Ltd. * 2	Kwai Chung N. T. Hong Kong	HK\$50,000	電子素材部品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
台湾東電化股份有限公司	中華民国台湾省台北市	NT\$424,125,000	電子素材部品	83.8	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
TDK Hong Kong Co., Ltd.	Kowloon, Hong Kong	HK\$25,500,000	電子素材部品	100	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
廈門TDK有限公司* 1	中国福建省廈門市	RMB¥253,259,000	電子素材部品	100 (85.5)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
Headway Technologies, Inc.	California, U. S. A.	US\$20,651	電子素材部品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
TDK Philippines Corporation * 1	Laguna, Philippines	P. PES01,383,000,000	電子素材部品	100	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	Negeri Sembilan, Malaysia	M. RINGGIT58,122,510	電子素材部品	100	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
TDK Components U. S. A., Inc.	Georgia, U. S. A.	US\$1,100	電子素材部品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
TDK Semiconductor Corporation	California, U. S. A.	US\$720,000	電子素材部品	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
TDK大連電子有限公司 * 1	中国遼寧省大連市	US\$42,854,000	電子素材部品	100	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
TDK Corporation of America	Illinois, U. S. A.	US\$3,800,000	電子素材部品	100 (100)	北米地域における当社製品の販売 役員の兼任等…無
TDK Electronics Europe GmbH * 1	Dusseldorf, Germany	EURO36,544,000	電子素材部品	100 (100)	欧州地域における当社製品の販売 役員の兼任等…無
TDK Singapore (Pte) Ltd.	Singapore	US\$126,050	電子素材部品及び記録メディア・システムズ	100 (100)	東南アジア地域における当社製品の販売 役員の兼任等…無
TDK Marketing Europe GmbH * 1	Ratingen, Germany	EURO20,025,000	記録メディア・システムズ	100 (100)	欧州地域における当社製品の販売 役員の兼任等…無
TDK Electronics Corporation	New York, U. S. A.	US\$5,050,000	記録メディア・システムズ	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
TDK Recording Media Europe S. A. * 1	Bascharage, Luxembourg	EURO82,846,016	記録メディア・システムズ	100 (100)	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…無
TDK U. S. A. Corporation	New York, U. S. A.	US\$850	関係会社に対する投融資並びに関係会社管理	100	————— 役員の兼任等…無
TDK Europe S. A. * 1	Bascharage, Luxembourg	EURO144,781,930	関係会社に対する投融資並びに関係会社管理	100	————— 役員の兼任等…無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社－国内－) TDK-MCC(株) * 1	秋田県由利郡仁賀保町	(百万円) 1,800	電子素材部品	100	当社製品の製造 役員の兼任等…無
TDK庄内マニファクチャリング(株)	山形県鶴岡市	302	電子素材部品	100	当社製品の製造 役員の兼任等…無
TDK秋田マニファクチャリング(株)	秋田県由利郡大内町	480	電子素材部品	100	当社製品の製造 役員の兼任等…無
メディアテック(株) * 1	山梨県中巨摩郡玉穂町	5,000	記録メディア・システムズ	70	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
TDKマーケティング(株)	東京都千代田区	1,050	記録メディア・システムズ	100	当社製品の販売 役員の兼任等…無
TDK物流(株)	千葉県松戸市	855	貨物輸送・倉庫業	100	当社製品の物流管理業務を委託 役員の兼任等…無
TDKコア(株)	東京都中央区	1,500	記録メディア・システムズ	100	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
TDKサービス(株)	東京都中央区	34	保険代行・不動産業	100	当社の保険代理及び施設管理の業務の委託 役員の兼任等…無
その他 46社					
(持分法適用関連会社) BT Magnet-Technologie GmbH	Herne, Germany	EUR05,112,919	電子素材部品	50 (50)	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…無
(株)半導体エネルギー研究所	神奈川県厚木市	4,348(百万円)	半導体関連製品の研究開発	26.1	委託研究開発 役員の兼任等…有
東京磁気印刷(株)	東京都千代田区	1,000(百万円)	電子素材部品	50	当社製品の製造、 販売 役員の兼任等…有
その他 5社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。

2. * 1 : 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数。

4. * 2 : SAE Magnetics (H.K.) Ltd. については売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高 217,613百万円 ②税引前当期純利益 38,973百万円 ③当期純利益 35,610百万円

④純資産額 104,280百万円 ⑤総資産額 138,926百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子素材部品	32,351
記録メディア・システムズ	2,907
全社（共通）	1,546
合計	36,804

(注) 従業員数が前連結会計年度末に比べ5,099人（電子素材部品部門が5,229人）増加しておりますが、これは海外において新規連結対象となった子会社2社の従業員の純増、並びに受注対応のための増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,323	39.4	17.4	7,111,928

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部子会社に労働組合があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の日本経済は、IT(情報技術)関連の生産や輸出に主導され回復基調にあるものの、家計所得が改善されないため、個人消費は盛り上がりませんでした。一方、世界経済の牽引車である米国経済は財政および金融の緩和政策を受け、個人消費、住宅投資、設備投資ともに増加し、景気は前連結会計年度と比較しさらに拡大しました。

エレクトロニクス産業においては、液晶およびプラズマに代表される薄型テレビやデジタルカメラ、DVD(デジタル多用途ディスク)レコーダーの普及、携帯電話の高機能化やパソコンの買い替え需要があり、自動車の電装化も進んだ一年でした。しかしながら、世界的なデフレの波はこれらの最終製品にも波及しており、当社が扱っている電子素材部品や記録メディア・システムズ製品に対する売価下落の圧力は、引き続き強いものでありました。

このような経営環境のなか、昨年の4-6月期は新型肺炎SARSやイラク戦争といった特殊要因の影響で受注が落ち込みましたが、資産効率の向上と事業の選択と集中の観点から、収益構造改革を前連結会計年度に引き続き実行しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は658,862百万円(前連結会計年度608,880百万円、8.2%増)、営業利益は54,322百万円(前連結会計年度22,080百万円、146.0%増)、税引前当期純利益は55,603百万円(前連結会計年度18,081百万円、207.5%増)、当期純利益は42,101百万円(前連結会計年度12,019百万円、250.3%増)、1株当たり当期純利益金額は317円80銭(前連結会計年度90円56銭)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

電子素材部品部門の売上高は、前連結会計年度の472,529百万円から10.7%増の522,862百万円となりました。電子材料製品および電子デバイス製品は、薄型テレビやデジタルカメラ、DVDレコーダーの普及や携帯電話需要の回復等による部品需要がありました。2002年サッカーの世界カップによる特需や在庫調整後の大きな需要があった前連結会計年度に比較すると、売上高は減少しました。記録デバイス製品は、HDD(ハードディスクドライブ)の需要拡大を背景に、HDD用ヘッドの売上高が前期比で大きく伸長したため、電子素材部品部門全体の売上高は増加しました。電子素材部品部門の製品毎の概況については、以下のとおりです。

電子材料製品の売上高は、前連結会計年度の168,949百万円から1.3%減の166,818百万円となりました。コンデンサの主要な製品である積層チップコンデンサは、通信分野における最終製品の需要拡大を反映して受注が伸び、売価下落や為替の影響を吸収し、前連結会計年度比で売上高が増加しました。フェライトコアのうち、偏向ヨークコアおよびフライバックトランス用コアは、ブラウン管テレビから液晶およびプラズマに代表される薄型テレビへ急激に需要がシフトしており、需要減少ならびに売価下落のため売上高は減少しました。この減少は、需要が拡大している小型コイルやトランス用コアの売上高増で吸収するまでには至らず、フェライトコア全体の売上高は減少しました。マグネットは数量が増加したものの、売価下落の影響を受け売上高は減少しました。

電子デバイス製品の売上高は、前連結会計年度の112,729百万円から4.2%減の107,999百万円となりました。電子デバイス製品の主要製品であるインダクティブ・デバイスは、売価下落や為替の影響がありましたが、携帯電話の高機能化等に伴う通信分野の需要が拡大した結果、売上高は前連結会計年度比で増加しました。高周波部品は、主な市場である携帯電話の需要が好調であったこと、得意先への積極的な受注活動が一定の成果をあげたことにより出荷数量は増加しているものの、市場全体では部品の供給過剰が続いているため、得意先からの売値引き要求は他の電子部品以上に厳しく、売上高は前連結会計年度比で減少しました。センサ・アクチュエータは、通信およびPC関連分野の伸びにより売上高は増加しましたが、パワーシステムズは前連結会計年度好調だったアミューズメント分野の需要が低迷し、売上高は減少しました。その結果、その他の製品全体としての売上高は前連結会計年度比で減少しました。

記録デバイス製品の売上高は、前連結会計年度の175,986百万円から30.8%増の230,105百万円となりました。主力製品であるHDD用ヘッドの売上高は大幅に増加しました。その主たる要因として、HDD市場が前連結会計年度に引き続き拡大し、主要顧客のHDD販売が好調であったことがあげられます。また、その他ヘッドの売上高も増加しました。

IC関連その他製品の売上高は、前連結会計年度の14,865百万円から20.7%増の17,940百万円となりました。通信用半導体は不振でしたが、ノイズ評価用の電波暗室本体および付帯製品の販売が伸長し、全体として売上高が前連結会計年度に比べ増加しました。

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前連結会計年度の136,351百万円から0.3%減の136,000百万円となりました。オーディオおよびビデオテープは、依然高い市場のシェアを維持していますが、構造的に需要が縮小している製品であるため、売上高は減少しました。光メディア製品はCD-R、DVDともに拡大する需要を背景に販売を伸ばし、売価下落を吸収して売上高は増加となりました。その他の製品では、コンピュータ用データストレージテープのLTO* (Linear Tape-Open) は売上高の増加となりましたが、PCソフトやレコーディング機器等の売上高減少分を補うことができず、記録メディア・システムズ製品部門全体の売上高は減少しました。

* Linear Tape-Open、LTO、LTOロゴ、Ultrium、Ultriumロゴは、Hewlett-Packard Company、IBM Corporation、Certance LLCの米国およびその他の国における商標です。

地域別売上高の状況は、国内においては前連結会計年度の165,503百万円から1.9%増の168,656百万円となりました。電子材料製品や電子デバイス製品、記録メディア・システムズ製品の売上高は減少したものの、記録デバイス製品の売上高が大きく増加した結果、当地域の売上高は微増となりました。

米州地域においては、前連結会計年度の106,060百万円から15.5%減の89,657百万円となりました。米ドルに対する円高の影響から、IC関連その他製品を除いた全ての製品で売上高は減少しました。

欧州地域においては、前連結会計年度の78,740百万円から4.1%増の81,950百万円となりました。ユーロに対する円安の影響と、CD-R、DVDといった光メディアの販売が好調のため売上高は増加しました。

アジア他の地域においては、前連結会計年度の258,577百万円から23.2%増の318,599百万円となりました。記録デバイス製品の売上高増が主な要因です。

この結果、海外売上高の合計は、前連結会計年度の443,377百万円から10.6%増の490,206百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前連結会計年度の72.8%から1.6ポイント増加し74.4%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度比56,604百万円増加して227,155百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前連結会計年度比10,346百万円増加し114,704百万円となりました。当期純利益は30,082百万円増の42,101百万円、減価償却費は6,556百万円減の51,233百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権は5,326百万円、たな卸資産は22,101百万円それぞれ増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度比8,875百万円減少し37,770百万円となりました。有形固定資産の取得は3,415百万円増の44,866百万円となりましたが、その他の投資の取得は6,164百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1,736百万円増加し9,661百万円となりました。短期借入金の返済により793百万円、配当金支払が652百万円、それぞれ前連結会計年度比増加しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
電子材料(百万円)	164,244	99.9
電子デバイス(百万円)	107,579	96.5
記録デバイス(百万円)	231,782	131.3
IC関連その他(百万円)	17,949	130.0
電子素材部品 計(百万円)	521,554	111.9
記録メディア・システムズ製品 (百万円)	112,658	112.2
合計(百万円)	634,212	111.9

(注) 1. 金額は販売価格により算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における電子素材部品事業の受注状況を示すと、下表のとおりであります。

なお、電子素材部品事業を除く製品については見込み生産を行っております。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電子素材部品	503,485	106.5	54,582	109.8

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
電子材料(百万円)	166,818	98.7
電子デバイス(百万円)	107,999	95.8
記録デバイス(百万円)	230,105	130.8
I C 関連その他(百万円)	17,940	120.7
電子素材部品 計(百万円)	522,862	110.7
記録メディア・システムズ製品 (百万円)	136,000	99.7
合計(百万円)	658,862	108.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、下表のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	割合	金額(百万円)	割合
Maxtor Peripherals (S) Pte. Ltd.	51,654	8.5%	79,580	12.1%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

昭和10年に、磁性材料フェライトを工業化する目的で創設された当社は、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づく独創性と、様々な変化へのスピーディな適応を活力に成長してまいりました。

当社の属するエレクトロニクス産業は、デジタルカメラ、薄型テレビ、DVDレコーダーといったデジタル家電の需要が拡大することにより活力を取り戻しつつあります。中期的な視点からエレクトロニクス産業を見ましても、開花期を迎えたデジタル情報家電、カーエレクトロニクス、ITオフィス、それらを結ぶデジタルコンバージェンスという背景により、成長が期待できる産業であると考えられます。

しかし一方では、デジタル化の進展が製品寿命の短命化を促す方向に働いていることも事実です。特にデジタル家電はキーデバイスの標準化が急速に進みつつあり、圧倒的差別化が図られていない新製品はすぐにも価格競争に巻き込まれて短命に終わることになり、それが、市場における競争を加速させ、競合各社の競争が激烈となる要因となっています。エレクトロニクス産業は真の競争時代へ突入したと言えます。この真の競争時代に生き残っていくには、他との「違い」、「差別化」がますます問われることとなります。

このような経営環境のもと、当社は平成17年3月期を、本業を極めるために新たな成長を開始する年と定め、今後の事業につながる当社のコア技術（素材技術・プロセス技術・評価シミュレーション技術）を強化し、お客様の要求に応え、且つ差別化された新製品の売上高を拡大してまいります。

平成17年3月期も引き続き、エレクトロニクス市場のうち今後も発展が見込まれる、1)情報家電、2)高速・大容量ネットワーク、3)カーエレクトロニクスを重点3分野と設定し、変化の激しい同市場において、お客様が真に求める新製品の開発とそれを適時に供給する体制作りを進めることを重要課題といたします。具体的には、本業である電子素材部品事業において、素材開発とプロセス技術を活かした特長ある部品事業を拡大していきます。さらには要素技術を拡充しドメインを広げていく、即ち、本業強化を第一優先とすることによって、新たな成長に挑戦してまいります。

新たな成長を実現するために、平成17年3月期は、次の具体的な施策を実行します。

1．新製品・ナンバーワン製品の比率を上げる

競争の厳しいデジタル時代においてあらたな成長を目指すためには、第一に新製品の売上高を拡大してゆくことが重要です。平成17年3月期はハードディスクドライブ用ヘッドを除いた新製品売上高比率を30%にまで高めてゆく計画です。もうひとつの施策は、ナンバーワン製品の比率を上げることです。当社の製品区分を細かく区切った上でカテゴリーを定義し、50%の製品でナンバーワンを目指します。

2．競争力を高める要素技術の強化

新製品比率を高め、ナンバーワン製品の拡大を目指すためには、改めて要素技術を高める必要があります。そのために、平成16年3月期の知的財産センター、アプリケーションセンターの設置に続き、研究開発体制をさらに再編して、開発効率の向上と新製品比率の拡大に具体的に結び付けて参ります。今回の組織再編の目的は次の3つです。

(1)「e-material solution provider」の追求

我々は自らを「e-material solution provider」と定義しています。その意味するところは、ビジネスソリューションは、シーズではなく、ニーズオリエンテッドでなければならぬという思想です。お客様が欲しい時に欲しいものを提供するという意識を持つことが開発部門においては非常に大切です。開発に求められるこのような価値意識を組織内に充分浸透させ、「e-material solution provider」を追求してゆくために材料開発と、材料を活かすプロセス技術にさらに磨きをかけていきます。

(2)開発部門のビジネスマインドの強化

製品開発は投資行動の第1歩ですが、この行動は必ず、投下資本の回収という結論に行き着かねばなりません。この私企業の原点である「投資したら回収する」という意識を研究開発に従事する従業員全てに徹底させることは、研究開発の成否を左右する基本といえます。技術者の育成という観点においても、中・長期的な育成計画に基づき、研究者は研究所で研究をという発想から脱却して、必ず、ラインの経験を経るようにジョブローテーションをしながら現場の感覚を肌で感じさせる育成計画を推進してまいります。

(3) 開発テーマ選定をより厳しく

開発の全ての出発点は開発テーマの設定ということになります。開発テーマ選定にあたっては、その開発テーマの価値、その価値の評価・測定方法、競合とのベンチマーク、特許戦略等の観点から真に顧客に新たな価値を提供できるのか、本当に競争力のある差別化された新製品が予定された開発期間で完了できるのか等の検討を尽くし、経営資源の集中を図って、真のニーズオリエンテッドの開発を推進してまいります。

3. 環境問題への対応

企業が、いかに“自然と融合”していくかということが非常に重要な課題になっています。環境問題は、経営戦略上その重要度をますます増しているばかりでなく、企業としての社会的責任を後世に対しても果たすという観点から、大変重要であると認識しています。当社では循環型社会に対応するため、100%再資源化という厳しい社内規定により3R (REDUCE：発生抑制、REUSE：再使用、RECYCLE：再資源化)を推進した結果、国内全サイト及び海外4サイトにてゼロエミッションを達成しました。また、グリーン調達や世界レベルで要求される環境保護の動きにあわせた環境配慮型製品の開発を積極的に進めております。

当社は、自然との融合を図り次世代に豊かな地球環境を残すため、環境基本計画「TDK環境活動2010」を策定し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 経済動向変化によるリスク

日本経済は、1990年代の金融・不動産バブル崩壊および2000年代のITバブル崩壊等による長期低迷傾向から徐々に回復傾向を見せてはいますが、海外経済の好不調に左右されている感は否めず、内需拡大による景気回復の力強さは未だ十分とはいえません。また、世界経済の牽引役となる米国や中国は、政治・経済において不安定さを内包しており、今後の世界経済に対する不透明感は拭い切れません。

当社グループは、こうした日本経済や世界景気に依拠するところ大であり、しかも変化の激しいエレクトロニクス産業に属しています。過去においても、当社の成長を支えていたPC・携帯電話分野で積極的な投資を行ったものの、急激な需要低迷に直面し、販売計画の未達等、多大な影響を受けた経験があります。このように、当社を取り巻く経営環境が大きく変化した場合、当社グループの経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動によるリスク

当社グループは、世界各国に事業展開し地域間で輸出入を行っており、各地域における売上高、費用、資産を含む会計は、日本円に換算されます。

このため、当社グループの連結財務諸表は、外国為替レートの変動によって影響を受けます。これらの変動は、対円相場として国際的な企業取引および海外の国々での製品価格やサービスコストに影響を及ぼすとともに、海外における投資資産・負債価値にも影響を与えます。為替リスクを縮小あるいはヘッジする手法をとっておりますが、急激な外国為替レートの変動は、当社グループの経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外展開にともなうリスク

当社グループは、世界各国に事業展開しており、海外市場における事業拡大を企業戦略の一つとしております。

しかし、対象となる多くの市場では、戦争やテロといった政治的リスク、為替変動や貿易摩擦といった経済的リスク、文化・慣習の相違から発生する労務問題や疾病といった社会的リスクが、当社の予想を超える範囲で不意に発生する可能性があります。また、商習慣の違いにより取引先との関係構築においても諸々のリスクが潜んでおります。こうしたリスクが顕在化し、製造工程での生産性低下を招いたり、予定外の費用負担を強いられたりした場合、製品競争力が低下することも懸念され、当社グループの経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 中国事業展開におけるリスク

当社グループは、経済発展が著しい中国に多くの主要製品の製造拠点を有し、同国へ進出している得意先および現地企業への供給体制を確立するため、事業の拡充を図っております。

しかしながら、同国における様々な政治的要因（政治の安定性・政策変更・法規制等）、経済的要因（保護貿易・電力などのインフラ障害等）、および社会的要因（SARS問題・雇用環境変化等）により予測し得ない事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争に関するリスク

当社グループは、競争の激しいエレクトロニクス業界において、多岐にわたる分野に製品展開しておりますが、価格はすべての分野において主たる競争要因となっております。同業界においては、有力な日本企業に加え、近年アジア企業も台頭し、競争は熾烈を極めております。

当社グループは、常に技術革新や改良によって付加価値を高め、単なる価格競争に陥らぬよう企業努力を続けておりますが、近年、市場あるいは納入先からの要請による価格下落圧力はますます強まっており、製品価格は今後更にスピードを増して下落する可能性があります。このように、価格下落が長期にわたって続いた場合、当社グループの経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新・新製品開発におけるリスク

当社グループは、革新的な新製品の販売からその収益の相当部分を得ており、今後もそれが継続するものと予想しています。また、魅力的で、革新的な新製品の開発による売上高の増加が、企業の存続、成長にとって重要な役割を担っていると考えており、経営戦略の主題として取り組んでおります。

しかしながら、競争の激しいエレクトロニクス業界において、合理的な精度で将来の需要と新技術の両方を予測することは容易ではなく、当社グループが常に産業および市場における変化を的確に予測し、革新的技術による魅力的な新製品をタイムリーに開発・供給できるとは限りません。万一、予測に大きな見込み違いが生じた場合や技術革新に遅れをとった場合、投資回収が困難になるとともにその市場を失い、当社グループの経営成績、財政状態および成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質に関するリスク

当社グループは、世界中の工場で国際的な品質管理標準に従い、多様な製品を製造しております。

しかし、すべての製品において欠陥が発生せず、将来的にリコールが発生しないとは断言できません。万一欠陥が生じ、大規模な製品リコールや製造物責任の追及がなされた場合、多額の回収コストや賠償費用の発生、販売の減少に加え、ブランドの信用失墜により企業としての存続を危うくする事態にまでつながることも想定されます。このように、製品の重大な欠陥により品質を損なう事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産におけるリスク

当社グループは、製品、製品デザインおよび生産手法に関する特許、ライセンスおよび他の知的財産権（以下、総称で“知的財産権”）の取得が、当社グループの成長を大きく左右すると考えております。

しかしながら、特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があり、第三者が当社グループの知的財産を無断使用して類似した製品を製造することによって損害を受けることが想定されます。一方では、当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。さらに、こうした知的財産権の侵害に関する権利主張について、当社グループが被害を受けた場合または当社グループが侵害したとして訴えられた場合、ともに訴訟活動が必要不可欠になり、多大な費用と時間を要することが想定されます。これらの訴訟において、当社グループの権利主張が認められなかった場合には、損害賠償やロイヤリティの支払、市場を失なう等の損失が発生します。このように、知的財産権における保護の失敗や侵害は、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは、エレクトロニクス業界における激しい競争を勝ち抜くため、様々な分野における能力の高い従業員、殊に高度の科学や技術に通じた人材の確保と育成を確実に行う必要があると考えております。また、ビジネス戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材についても、さらに高いレベルで充実させる必要があるとも考えております。

しかしながら、業界内においてこうした優れた人材を獲得するための競争は非常に激しく、また、日本においては終身雇用制の見直し等、雇用環境の変化も起きている中、常に優秀な人材を確保し続けることができるとは限りません。このように、優秀な人材の獲得や人材の育成が計画通りに進まなかった場合、長期的視点から、当社グループの事業展開、経営成績および成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 原材料等の調達におけるリスク

当社グループは、多くの外部の供給元から原材料等を購入し、適時、適量の供給を前提とした生産体制をとっております。また、主要原材料のうちかなりの部分で限られた供給元に依存しております。

こうした供給元における事故等の事由による原材料等の供給中断、品質不良等による供給停止、さらに製品需要の急増による供給不足等が発生する可能性があります。それらが長期にわたった場合、現在の供給元以外から適時に代替品を入手することは難しく、当社グループの生産体制に大きく影響し、顧客への納品責任を果たせなくなる可能性があります。また、市場における需給バランスが崩れた場合、原材料価格が急激に高騰することも想定されます。このような事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 政府機関の規制によるリスク

当社グループは、事業展開している国内および諸外国において、事業や投資に関する許認可、電気および電気製品の安全性に関する法規制、国家安全保障に関連する法規制、および輸出入に関連する法規制等、政府による種々の規制の適用を受けております。また、商行為、反トラスト、特許、製造物責任、環境、消費者、および税金に関する法規制についても同様であります。

将来において、こうした規制のさらなる強化が進んだ場合、当社の事業展開は当然制約を受け、また種々の費用負担増をもたらしかねません。さらに、当社がその規制に対し適応することが困難になった場合、ビジネスチャンスを失う可能性があります。このように、政府機関による様々な規制は、当社グループの経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金利変動によるリスク

当社グループは、グループ内の資金活用を積極的に進め、外部からの資金調達を極力なくすことでマーケット金利変動によるリスクは回避可能と考えております。その一方で、金利低迷の長期化は、手持ち資金運用による利息収入が総じて低水準にとどまること、および年金の運営において予定利率に基づく給付額を満たすために追加拠出が生ずる等、当社グループの経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) O E Mビジネスとしてのリスク

当社グループは、主に、エレクトロニクスメーカーやP Cメーカー等の顧客に対し電子部品を供給するO E Mビジネスを世界的に展開しております。

しかし、これらの顧客への販売は、それぞれの顧客の経営成績、および当社グループがコントロール不能な要因によってかなりの影響を受けます。今後、主要な顧客の業績低迷による購買需要の減退、顧客の購入計画や調達方針の変更、契約の予告せぬ終了などが発生しないとは限りません。こうした事態が発生した場合、納入価格の低下圧力による収益性の悪化や在庫過多に陥る可能性があります。また、顧客が独自の判断で販売価格を引き下げた場合、当然納入価格にも影響し、当社グループの収益性に大きな影響を及ぼす可能性があります。このように、顧客の経営成績やコントロール不能な要因により、当社グループの経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害によるリスク

当社グループは、国内外において多数の製造工場や研究開発施設を有しております。

こうした施設や設備は、耐震基準を満たしておりますが、基準を上回る大規模な地震や台風・洪水等、当社がコントロール不能な自然災害によって甚大な損害を受ける可能性があります。製造中断や輸送不能の事態が生じ、顧客への製品供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(15) 環境規制におけるリスク

当社グループは、国内外において製造過程で生じる各種廃棄物や大気中・水中への排出物について、様々な法律による環境規制を受けております。また、製品自体が人体および自然環境に及ぼす影響を捉え、含有する特定化学物質の低減が求められています。このように、地球環境保全の観点から、今後もますます環境規制の強化が進むことが予想されます。

当社グループは、国際環境基準や顧客要求に適切にべく対応を行っており、また、近年注目されるC S R (Corporate Social Responsibility = 企業の社会的責任) の観点からもこうした環境汚染の低減に努めて参りますが、一方では、これらの規制を遵守するための費用は増大すると予想されます。また、適応できない場合はビジネスからの一部撤退や当社グループの社会的信頼がゆらぐ場合も想定されます。このように、環境規制の動向によって、当社グループの経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
T D K 株式会社	International Business Machines Corporation	米国	カードモデム	特許実施契約	平成4年12月1日から平成18年3月21日迄
"	Discovision Associates	米国	光ディスク	特許実施契約	平成7年4月1日から対象特許の満了日迄
"	Koninklijke Philips Electronics N.V.	オランダ	コンパクトディスク	特許実施契約	平成11年3月15日から平成21年3月15日迄
"	Eastman Kodak Company	米国	有機E L素子	特許実施契約	平成11年8月12日から対象特許の満了日迄
"	iFire Technology Inc.	カナダ	無機E Lディスプレイ	技術導入契約	平成12年2月16日から平成33年2月16日迄

(2) 合併契約

平成16年4月に、以下の合併契約が締結されました。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容
T D K 物流(株) (連結子会社)	(株)アルプス物流 (アルプス電気(株)の子会社、 東京証券取引所第二部上場)	日本	合併後の新会社名：(株)アルプス物流 存続会社：(株)アルプス物流 合併期日：平成16年10月1日 合併比率：(株)アルプス物流1に対し、T D K 物流(株)0.82 資本金：855百万円増加(合併後2,349百万円) 合併の目的：物流事業の合理化・強化

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化するエレクトロニクス分野へ対応すべく新製品開発の強化拡大に引き続き努め、特に、次世代記録関連製品、移動体通信関連のマイクロエレクトロニクスモジュールや、素材技術と設計技術を基盤とし省エネルギーと環境に配慮したデバイスの研究開発に注力してまいりました。また、技術資源を情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスの3分野へ集中し、効率的な研究開発に取り組んでおります。

電子素材部品分野ではトンネリングMRヘッドの開発、次世代磁気記録技術の研究、移動体通信用高周波関連部品、無線LAN関連製品、記録メディア・システムズ分野ではブルーレイディスクを初めとする次世代DVD関連製品の強化を進めました。また、当社の材料技術を活かしたノイズ対策(EMC)関連では電子機器の高周波化対策部品も開発、製品化しております。

当社の開発体制は基礎材料開発センター、プロセス技術開発センター、デバイス開発センター、HMS(Hybrid Material Solutions)開発センター、生産技術開発センター、素材解析センター、アプリケーションセンター、シリコンシステム開発部、新事業開発部、及び各事業部門の技術開発機能からなり、それぞれの担当領域の新製品、新技術開発を推進しております。アプリケーションセンターは、市場動向、顧客ニーズへの感度を高めるべく、応用技術への対応を目指しております。基礎材料開発センターは主として粉体材料技術を用いた磁性・誘電性材料を、プロセス技術開発センターは先端プロセス技術への対応を、デバイス開発センターは次世代記録、通信技術、新規デバイス開発を、HMS開発センターはハイブリッド積層関連技術を担当しております。

海外研究開発活動としては、米国、英国の有力大学との研究開発プロジェクトの推進、海外研究開発子会社による現地技術資源の活用強化等があげられます。今後の事業基盤の確立と展開を目指す中国においても、電子部品材料関連の研究開発活動を行っております。その他連結子会社の研究開発活動としては、TDK Semiconductor CorporationにおけるLAN/WAN関連IC類の開発、Headway Technologies, Inc.における次世代HDD用ヘッドの開発を引き続き推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度比8.3%増の34,495百万円(売上高比5.2%)であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

重要な会計方針とは、その適用にあたり不確実な事象について見積もりを要し、経営者の主体的、複雑かつ高度な判断が要求される会計方針であります。以下は、会計方針を網羅的に記載したものではありません。主要な会計方針については、連結財務諸表の注記（注1）に詳しく開示しております。多くの場合、会計処理方法は米国において一般に認められた会計原則で規定され、経営者の判断は必要とされません。また、経営者の判断の余地があっても、その選択の結果に大きな違いは生じません。当社は、重要な会計方針として長期性資産の減損、たな卸資産の評価、営業権及びその他の無形資産、年金費用、並びに繰延税金資産の評価を認識しております。

長期性資産の減損

当社は、長期性資産及び特定の認識可能な無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が生じた場合に減損の有無を検討しております。この検討は見積もり将来キャッシュ・フローを使用して行われます。資産が減損したと認められた場合、当該資産の簿価が公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。経営者は、キャッシュ・フロー及び公正価値は合理的に見積もられていると信じておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、長期性資産の評価に不利な影響が、また、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。当社は、製品の将来の収益性や回収可能性を十分考慮した上で投資を行っております。

たな卸資産の評価

たな卸資産は、原価もしくは正味実現可能価格のいずれか低いもので評価され、正味実現可能価格は、見積もり売却価格から見積もり完成コスト及び見積もり売却費用を控除して算定されております。当社は、資産の正味実現可能価格まで評価減すべきか、それらの売却可能性や劣化度合いを定期的に見直しております。たな卸資産の正味実現可能価格を見積もるに当たり、当社はその保有日数、市場における需要動向を考慮しております。経営者は、その判断と見積もりは合理的であると信じておりますが、将来における実際の需要や市場の状況によっては、追加の評価減が必要になる可能性もあります。当社は、生産リードタイムの短縮によるたな卸資産の削減によって、評価減の発生を可能な限り回避していく方針をとっております。

営業権及びその他の無形資産

営業権及び明確な償却年数を有しないその他の無形資産は、年に一度、もしくは公正価値が簿価を下回る兆候が現れたり、状況の変化が生じた都度減損テストされます。これら資産の公正価値は、承認された事業計画に基づく割引キャッシュ・フローを用いて決定されます。経営者は、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積もりは合理的であると信じておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、当該資産の評価にマイナス影響が生じる可能性があります。

年金費用

従業員の年金費用及び給付債務は、保険数理人がそれらの数値を計算する際に使用する基礎率に基づいております。基礎率には、昇給率、長期期待収益率や最新の統計データに基づく割引率、退職率、死亡率が含まれます。基礎率の変更は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与えます。割引率の減少は、年金給付債務を増加させ、数理計算上の差異の償却により年金費用の増加をもたらす可能性があります。期待収益率の増加は、期待運用収益の増加により当期の年金費用を減少させる一方、期待運用収益と実際運用収益に差異が発生した場合は、次年度以降の利益を減少させる可能性があります。

繰延税金資産の評価

当社は、実現可能性評価に基づく多額の繰延税金資産を有しております。繰延税金資産の実現可能性を評価するに当たって、経営者は、繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込が、実現する見込より大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価に当たって繰延税金負債の解消の予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えますと、経営者は、評価性引当金控除後の繰延税金資産は、実現する見込が実現しない見込より大きいと考えておりま

す。しかしながら、将来の利益計画が実現できないもしくは達成できない場合、または経営者がその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性評価を変更した場合、繰延税金資産が実現しないと判断され、追加の税金費用が発生し純利益を減少させる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高の概要

当連結会計年度の業績は、電子素材部品部門の好調により連結売上高は前連結会計年度比8.2%増加して658,862百万円となりました。PC及び携帯電話の需要の回復、並びにデジタル家電製品の成長による部品需要の拡大が電子材料製品および電子デバイス製品の売上高を下支えしました。記録デバイス製品の売上高は、前連結会計年度比30%を超える成長となりました。その主な要因は、ハードディスクドライブ市場が成長したこと、及び、当社がハードディスクドライブ用ヘッドの市場占有率を上昇させたことにあります。また、合理化効果により利益率が改善し、営業利益は前連結会計年度比2.5倍の54,322百万円となりました。当期純利益は、継続した収益構造改革等の成果もあって前連結会計年度比3.5倍の42,101百万円となりました。

為替変動の影響

当連結会計年度の海外売上高は、1.6ポイント増加し連結売上高の74.4%に達しており、為替の変動は連結売上高及び当期純利益に大きな影響を与える要因となっております。当連結会計年度の決算で使用した平均為替レートは、前連結会計年度に比べ対米ドルが7.2%円高、対ユーロが9.7%円安になりました。それらの結果から、当連結会計年度の為替レートの変動による影響は、1円の変動につき売上高で約40億円の減少、営業利益で約15億円の減少と試算しております。

当社は為替の変動から受ける影響を軽減する手段のひとつとして、海外における事業活動の比重を高めております。これらの活動には、製造・販売のほかに、研究開発、設計、調達等が含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが111.3%、米州が26.1%、欧州が23.4%となりました。当連結会計年度の売上高に対する海外生産高の比率は、前連結会計年度の56.0%から58.9%となり、また、当連結会計年度の海外売上高に占める海外生産高比率は、前連結会計年度の76.9%から79.1%となりました。当連結会計年度の海外生産高比率の増加は、主にアジア地域での電子素材部品部門の生産の増加によります。特に、記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高増加に伴う海外生産の増加が大きく影響しています。

当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約及び通貨スワップの契約をしております。営業活動により生じる為替リスクについては、先物為替予約によりヘッジしており、原則として、向う6ヶ月の範囲で毎月発生すると見込まれる外貨建て売上債権の50%までをヘッジする方針としております。

なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性を含んでいると経営者は認識しております。

費用及び当期純利益

当連結会計年度の売上原価は売上高増加の影響を受け、前連結会計年度459,616百万円より3.2%増加し474,106百万円となり、売上原価率は前連結会計年度の75.5%から72.0%に減少しました。これは、売上高の増加に伴い、操業度が好転したこと、及び収益構造改革による経費削減や種々のコスト改善が進んだことによるものです。その結果、強い売値引圧力や為替変動の悪化要因をカバーする事ができ、売上総利益は前連結会計年度比23.8%の増加となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前年度121,839百万円より8,595百万円増加し130,434百万円となり、売上高に対する比率は20.0%から19.8%に減少しました。これは、売上高が8.2%増加しましたが、固定費の管理を徹底したことによるものです。

営業外損益は前連結会計年度より5,280百万円の改善となりました。これは、為替差損の増加1,583百万円があったものの、有価証券関連損失(純額)の減少2,205百万円、受取特許補償額1,933百万円、関係会社利益持分の増加1,278百万円等があったためです。

税引前当期純利益に対する法人税等の比率(実効税率)は、前年度の29.3%から23.6%へ減少しました。この減少は、当連結会計年度において、評価性引当金の追加計上額が減少したことと日本よりも税率の低い中国等で高い収益を計上したことに起因しております。

当期純利益は42,101百万円となり、その結果希薄化後1株当たり当期純利益は前連結会計年度90.56円から317.69

円となりました。自己資本利益率（ROE）は2.1%から7.5%に好転しました。当連結会計年度中に支払われた配当金は50円となりました。この配当金は、平成15年6月に支払われた期末配当金25円と平成15年12月に支払われた中間配当金25円の合計です。平成16年3月末時点で株主名簿に登録されている株主は、平成16年6月末に1株当たり配当金30円を受けております。

（3）財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比22,982百万円増加し747,337百万円から770,319百万円となりました。現金及び現金同等物が170,551百万円から227,155百万円へ56,604百万円増加しましたが、有形固定資産が225,907百万円から208,945百万円へ16,962百万円、繰延税金資産（固定資産）が43,948百万円から34,140百万円へ9,808百万円それぞれ減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末比732百万円増加し190,092百万円から190,824百万円となりました。買入債務が56,960百万円から59,917百万円へ2,957百万円、未払費用等が28,088百万円から33,449百万円へ5,361百万円、及び未払税金が1,057百万円から4,689百万円へ3,632百万円それぞれ増加しましたが、未払退職年金費用が84,971百万円から73,521百万円へ11,450百万円減少しました。

資本合計は、前連結会計年度末比22,334百万円増加し553,885百万円から576,219百万円となりました。その他の剰余金が525,919百万円から560,756百万円へ34,837百万円増加したのに対し、その他の包括利益（損失）累計額が78,824百万円から90,387百万円へ11,563百万円減少しました。

（4）流動性及び資金の源泉

運転資金需要

当社の運転資金は、主に製品製造に供される原材料や部材の調達に費やされ、製造費用や一般管理費用も同様に支出されております。貸金支払や営業活動に伴う広告宣伝費も、運転資金の重要な支出と考えております。研究開発費に占める貸金及び人件費は、重要な割合を占めております。これらの必要資金は、当期純利益や減価償却費の計上、売上債権やたな卸資産の圧縮等により生み出した内部資金により賄っております。

設備投資

当連結会計年度の支払ベースにおける設備投資額は、前連結会計年度の41,451百万円から44,866百万円となりました。景気は回復途上にあるものの持続性に疑問も残る中、設備投資にあたっては、キャッシュ・フローを重視し、慎重かつ最重点事業分野に絞り込んで実施しました。海外における主な内容は、中国におけるハードディスクドライブ用ヘッドの生産設備や電子素材部品の生産設備の増強であり、国内においては、積層チップコンデンサ及びその他電子素材部品の生産・開発設備、ハードディスクドライブ用ヘッドの生産・開発設備が主な内容であります。これら設備投資の資金については、減価償却費及び当期純利益の計上から生み出した内部資金の一部より充当することにしております。

資金管理

運転資金や設備投資資金は、原則として、日常のオペレーションによって生み出される資金で賄っております。資金効率向上のため、CMS（キャッシュマネジメントシステム）の導入により、資金はできる限り本社機能で集中管理としており、運転資金や設備投資資金を自己資金だけでは賄えない子会社については、できる限りグループ内にある資金を活用することにしております。また、余剰資金については安全性を重視した運用をしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社が属するエレクトロニクス市場における急速な技術革新や販売競争の激化に適確に対応するため、電子素材部品部門を中心に全体で44,866百万円の設備投資を実施しました。

電子素材部品部門においては、HDD用ヘッドの高密度次世代ヘッドの開発・生産のための設備改善、積層チップコンデンサ、フェライトコア及びマグネットの合理化設備等を中心に40,479百万円の設備投資を行っております。

主要な設備としては、電子材料製品の設備として積層チップコンデンサの材料製造装置や合理化設備、フェライトコアの製造装置、TDK Hong Kong Co., Ltd. のマグネット製造設備等であります。

また、電子デバイス製品の設備としてインダクタの加工及び組立設備等、記録デバイス製品の製造設備として、第2テクニカルセンター（長野県佐久市）及び Headway Technologies, Inc. のウェファー製造設備、SAE Magnetics (H.K.) Ltd. の加工及び組立設備等であります。

記録メディア・システムズ製品部門においては、ブルーレイディスク等の次世代光製品の開発設備、DVD等光ディスクやコンピュータ用データストレージテープの生産能力増強、並びに生産合理化のための設備改善を中心に4,387百万円の設備投資を行っております。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し、新たな社債発行等のファイナンスは行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 電子素材部品部門

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具他	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
秋田工場 (秋田県仁賀保町) 他秋田県内3工場	電子材料、 電子デバイ ス製造	5,596	22,148	1,146 (261)	3,052	31,944	1,275
成田工場 (千葉県成田市)	電子材料、 電子デバイ ス製造	4,572	5,105	3,132 (156)	208	13,018	528
甲府工場 (山梨県南アルプス 市) 他長野県内1工場	記録デバイ ス製造	8,892	10,558	2,015 (177)	772	22,240	781
静岡工場 (静岡県相良町) 他静岡県内1工場	電子材料製 造	863	2,184	576 (98)	2	3,628	331

(注) 帳簿価額「機械装置及び運搬具他」には工具器具及び備品を含めております。

② 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
TDK-MCC(株) (秋田県仁賀保町・ 象潟町) 他岩手県内1工場	電子材料製 造 (注1)	4,482	9,341	838 (95) [58]	258	14,919	827
TDK秋田マニ ファクチャリング(株) (秋田県大内町) 他秋田県内2工場	電子デバイ ス製造	2,086	2,222	382 (72)	1	4,691	598
TDK庄内マニ ファクチャリング(株) (山形県鶴岡市) 他山形県内2工場	電子デバイ ス製造	1,416	1,158	903 (85)	6	3,483	642

③ 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
廈門TDK有限公司 (中国)	電子材料、 電子デバイス、記録デ バイス製造 (注1)	3,303	6,318	0 [149]	69	9,690	10,945
Headway Technologies, Inc. (米国)	記録デバイ ス製造 (注1)	1,060	8,476	0 [30]	0	9,536	557
SAE Magnetics (H.K.) Ltd. (香港及び中国)	記録デバイ ス製造 (注1)	1,675	6,806	0 [122]	0	8,481	676
台湾東電化股份有限 公司 (台湾)	電子材料、 電子デバイ ス製造	904	1,466	110 (67)	59	2,539	1,385

(2) 記録メディア・システムズ製品部門

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具他	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
千曲川工場 (長野県佐久市)	記録メディ ア・システ ムズ製造	2,160	3,006	472 (97)	218	5,857	327
三隈川工場 (大分県日田市)	記録メディ ア・システ ムズ製造	2,173	2,067	700 (101)	58	4,999	250

(注) 帳簿価額「機械装置及び運搬具他」には工具器具及び備品を含めております。

② 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
メディアテック(株) (山梨県玉穂町)	記録メディ ア・システ ムズ製造	1,227	459	1,867 (29)	8	3,561	181

③ 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
TDK Recording Media Europe S.A. (ルクセンブルク)	記録メディア・システムズ製造 (注1)	1,321	1,445	0 [180]	1,674	4,440	653

(注) 1. 土地を賃借しています。土地の面積については、[] で外書きしています。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、次のようなものがあります。

(1)② 電子素材部品部門 国内子会社

会社名(所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
TDK物流(株)(千葉県松戸市)	倉庫	211	12	298

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、55,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成16年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子素材部品	47,000	フェライトコア、フェライトマグネット、セラミックコンデンサ等の電子材料製品、高周波部品、インダクタ等の電子デバイス製品、GMRヘッド等の記録デバイス製品の増産・合理化	自己資金
記録メディア・システムズ製品	5,000	コンピュータ用データストレージテープ、DVD等光ディスクの増産合理化、次世代光ディスクの開発等	自己資金
本社・研究開発部門	3,000	基礎研究開発、新製品・新技術開発等	自己資金
合計	55,000	—	—

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	133,189,659	133,189,659	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) ブラッセル証券取引所 ロンドン証券取引所 ニューヨーク証券取引所	-
計	133,189,659	133,189,659	-	-

(注) 1. ブラッセル証券取引所及びニューヨーク証券取引所は預託証券の形式により上場しております。ロンドン証券取引所は原株の振替決済方式により上場しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,208	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,909	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,909 資本組入額 2,955	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,542	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	254,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,954	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,954 資本組入額 3,477	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	1,671	133,189	3,863	32,641	3,862	59,256

(注) 上記の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	142	38	306	564	7	23,925	24,976	-
所有株式数 (単元)	17	524,278	26,085	114,685	559,050	16	107,100	1,331,215	68,159
所有株式数の 割合(%)	0.00	39.38	1.96	8.61	42.00	0.00	8.05	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、93単元含まれております。

2. 自己株式780,207株は、「個人その他」に7,802単元及び「単元未満株式の状況」に7株含めて記載して
おります。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,962	10.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,147	9.87
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	6,249	4.69
ナッツ クムコ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	アメリカ合衆国 ニューヨーク (東京都品川区東品川2-3-14)	4,815	3.61
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,897	2.92
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	アメリカ合衆国 ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,520	2.64
日本生命保険相互会社	千代田区有楽町1-2-2	3,131	2.35
パークレイズ バンク ピー エルシー パークレイズ キャピタル セキュリティー ズ (常任代理人 スタン ダード チャータード銀行)	英国 ロンドン (東京都千代田区永田町2-11-1)	2,842	2.13
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,720	2.04
三晶実業株式会社	東京都中央区日本橋3-2-9	2,150	1.61
計	-	56,437	42.37

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

2. ナッツ クムコは、当社ADR(米国預託証券)の預託銀行であるシティバンク・エヌ・エイの株式名義人でありまして。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 780,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,341,300	1,323,413	
単元未満株式	普通株式 68,159		
発行済株式総数	133,189,659		
総株主の議決権		1,323,413	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数93個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
T D K株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	780,200	-	780,200	0.58
計	-	780,200	-	780,200	0.58

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

<平成12年6月29日決議分>

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、取締役および当社従業員資格制度に基づく理事、主幹に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(13名)	普通株式	上限60,000株 (1人3千株から10千株まで)	15,640円 (注)1	平成14年8月1日から 平成18年4月30日まで	(注)2
当社従業員資格制度に基づく理事、主幹のうち、平成12年8月1日現在在職見込みの者(191名)	普通株式	上限110,400株 (1人5百株から1千株まで)	15,640円 (注)1	平成14年8月1日から 平成18年4月30日まで	(注)2

(注)1. 譲渡の価額

株式の分割または併合が行われる場合、譲渡の価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整され

るものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \frac{\text{調整前譲渡価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 権利行使についての条件

取締役または従業員の地位喪失後も、2年以内に限り権利を行使できるものとする。ただし、任期満了以外の退任、降格、自己都合退職等の場合は権利を失うものとする。

権利の譲渡、質入れおよび相続は認めない。

その他、権利行使の条件は付与契約に定めるところによる。

<平成13年6月28日決議分>

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、取締役および当社従業員資格制度に基づく理事、主幹に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役（12名）	普通株式	上限53,000株 （1人3千株から10千株まで）	6,114円 （注）1	平成15年8月1日から平成19年4月30日まで	（注）2
当社従業員資格制度に基づく理事、主幹のうち、平成13年8月1日の権利付与日現在在籍し、かつ平成14年8月1日までに退職しない者 （184名）	普通株式	上限105,000株 （1人5百株から1千株まで）	6,114円 （注）1	平成15年8月1日から平成19年4月30日まで	（注）2

（注）1. 譲渡の価額

株式の分割または併合が行われる場合、譲渡の価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \frac{\text{調整前譲渡価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 権利行使についての条件

取締役または従業員の地位喪失後も、2年以内に限り権利を行使できるものとする。ただし、自己都合による辞任、解任、降格、自己都合退職等の場合は権利を失うものとする。

権利の譲渡、質入れおよび相続は認めない。

その他、権利行使の条件は付与契約に定めるところによる。

<平成14年6月27日決議分>

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役・執行役員・幹部社員および関係会社の取締役・幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年 6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役・執行役員・幹部社員・および関係会社の取締役・幹部社員（付与対象者の人数197名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注）行使価額

新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とする。ただし、その価額が新株予約権発行日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は当該終値とする。なお、当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規程に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行済株式」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

さらに、当社が合併・会社分割・資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも必要かつ合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

<平成15年 6月27日決議分>

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役・執行役員・幹部社員および当社関係会社の取締役・幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年 6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年 6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役・執行役員・幹部社員および当社関係会社の取締役・幹部社員（付与対象者の人数179名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)行使価額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値(当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行、または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

さらに、発行日以降、当社が合併・会社分割または資本減少を行う場合など、行使価額を調整すべき事由が生じた場合は、合併または会社分割の条件、資本減少の程度などを勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

<平成16年6月29日決議分>

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役・執行役員・幹部社員および当社関係会社の取締役・幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役・執行役員・幹部社員および当社関係会社の取締役・幹部社員(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限380,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から平成22年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注)1. 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

2. 行使価額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値(当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行、または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日以降、当社が合併・会社分割または資本減少を行う場合など、行使価額を調整すべき事由が生じた場合は、合併または会社分割の条件、資本減少の程度などを勘案の上、合理的な範囲で行使価を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	500,000	2,300,000,000
前決議期間における取得自己株式	260,000	1,847,055,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	240,000	452,945,000
未行使割合(%)	48.0	19.6

(注) 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は0.38%であります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

二【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	763,500

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	380,000	3,400,000,000

(注) 1. 授權株式数の発行済株式総数に占める割合は0.29%であります。

2. 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「本公司は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結ベースでの株主資本利益率や株主資本配当率の水準ならびに業績等を総合的に勘案し、配当の安定的な増加を念頭において行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心とした開発投資ならびに生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

以上の方針に基づき、当期期末配当金は平成16年6月29日の第108回定時株主総会において1株につき30円00銭と決議されました。昨年12月5日の中間配当(1株当たり25円)と併せ、当期の1株当たり配当金は年55円となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月29日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	15,270	17,200	8,670	7,380	8,350
最低(円)	8,580	6,600	4,800	4,060	3,810

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	7,610	7,800	7,740	8,350	7,690	8,230
最低(円)	6,470	6,730	6,810	7,400	7,020	7,450

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長	澤部 肇	昭和17年1月9日生	昭和39年4月 当社入社 平成3年5月 記録メディア事業本部欧州 事業部長 平成8年6月 取締役記録デバイス事業本 部長 平成10年6月 代表取締役社長(現任) 平成14年6月 執行役員社長(現任)	70
取締役	安全環境担当 アドミニスト レーショング ループゼネラ ルマネー ジャー	岩崎 二郎	昭和20年12月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年6月 経営企画室長 平成8年6月 取締役人事教育部長 平成10年6月 常務取締役記録メディア事 業本部長 平成14年6月 常務執行役員(現任)安全 環境担当(現任)アドミニ ストレーショングループゼ ネラルマネージャー(現 任)	20
取締役	電子部品営業 グループゼネ ラルマネー ジャー	横 伸二	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年1月 電子材料営業支援部欧州統 括部長 平成10年6月 取締役電子材料営業支援部 欧州統括部長 平成14年6月 常務執行役員(現任)電子 部品営業グループゼネラル マネージャー(現任)	10
取締役	技術担当 テクノロジー グループゼネ ラルマネー ジャー兼知的 財産センター 長	野村 武史	昭和27年3月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年6月 基礎材料研究所長 平成10年6月 取締役基礎材料研究所長 平成14年6月 常務執行役員(現任) 平成16年1月 技術担当テクノロジーグ ループゼネラルマネー ジャー兼知的財産センター 長(現任)	10
取締役	経営監査部長	今野 光明	昭和19年12月28日生	昭和44年12月 当社入社 平成2年7月 経営管理本部経理部長 平成13年4月 理事経営監査部長 平成14年6月 取締役(現任) 執行役員経営監査部長(現 任)	20
取締役		萩原 康弘	昭和12年10月19日生	昭和46年4月 米国ワシントンD.C.弁護 士登録 昭和51年8月 米国グラハム・アンド・ ジェームス法律事務所所属 昭和54年1月 同事務所パートナー 平成12年7月 米国スクワイヤ・サンダー ス・アンド・デンプシー L.L.P.外国法事務弁護士事 務所パートナー(現任) 平成14年6月 取締役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	ヘッドビジネスグループゼネラルマネージャー	上釜 健宏	昭和33年1月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年10月 ヘッドビジネスグループゼネラルマネージャー 平成14年6月 執行役員ヘッドビジネスグループゼネラルマネージャー 平成15年6月 常務執行役員ヘッドビジネスグループゼネラルマネージャー 平成16年6月 取締役(現任) 専務執行役員ヘッドビジネスグループゼネラルマネージャー(現任)	0
常勤監査役		三善 昌昭	昭和22年9月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 経営企画室長 平成12年7月 韓国TDK社長 平成15年6月 常勤監査役(現任)	10
常勤監査役		大塚 琢磨	昭和19年2月23日生	昭和37年4月 当社入社 平成10年1月 磁性材料事業本部金属磁石事業部長 平成10年6月 取締役磁性材料事業本部副本部長兼金属磁石事業部長 平成12年6月 常勤監査役(現任)	10
監査役		窪田 和孝	昭和17年10月11日生	昭和41年4月 ㈱埼玉銀行入行 平成4年9月 ㈱あさひ銀行業務渉外部長 平成6年6月 同銀行常勤監査役 平成8年6月 同銀行取締役 平成9年6月 同銀行常務取締役 平成12年6月 同銀行副頭取 平成14年6月 あさひ銀総合システム㈱社長、埼玉高速鉄道㈱監査役 平成15年6月 監査役(現任)	0
監査役		松本 香	昭和22年12月8日生	昭和46年11月 中島会計事務所所属 昭和51年3月 公認会計士登録 昭和52年11月 公認会計士松本香事務所 (現任) 平成15年6月 監査役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役		大野 亮一	昭和33年11月3日生	昭和63年11月 米国公認会計士登録 平成6年7月 プライスウォーターハウス クーパース会計士事務所 ニューヨーク事務所日系企 業監査部門統括パートナー 平成13年9月 ジブラルタ生命保険(株)執行 役員常務兼チーフ・ファイ ナンシャル・オフィサー (現任) ブルデンシャル・ファイナ ンシャル・インク ファイ ナンス ヴァイス・プレジ デント(現任) 平成16年6月 監査役(現任)	0
計					150

- (注) 1. 監査役窪田和孝、松本 香、大野 亮一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役萩原康弘は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 当社では、業務執行機能の強化および経営効率の向上を目指し、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は20名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

企業は、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員に支えられた存在であるとの基本認識に立ち、企業の行動、運営方法が公正、公平、透明であり、法律を遵守するものでなければならないと考えております。当社では、従来から前述の基本的認識のもとに、企業の内部統制システムを整備してまいりましたが、更にこれを担保する手段として、社外役員の招聘、役員報酬の算定に関する社外メンバーの参画、企業倫理徹底の為の教育及び普及活動などを実施しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採っておりますが、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。監査役は取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて職務遂行状況まで監査します。

また、取締役につきましては7名のうち1名が社外取締役であります。当社は、執行役員制度を採用し、意思決定・監視をする取締役と業務執行を担当する執行役員の責任所在を明確にしております。

執行役員は、取締役会の決定した事項をそれぞれの事業部門で執行します。

当社は、企業倫理の徹底を図るため、本社に企業倫理委員会を設置し、各子会社には倫理協議会を設け、活動を行っております。また、企業倫理委員会とは別に相談窓口（ヘルプライン）を設置し、意見情報を社内から汲み上げる体制もっております。

経営監査部は、業務全般の執行状況を監査します。更に、社外の顧問弁護士からは、起こり得るリスクについて助言、警告を受ける仕組みになっております。

(2) 役員報酬の内容

当社は、役員報酬の透明性を確保する為、業績連動賞与を導入するとともに、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会を設置しております。当年度、取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役7名に対し合計198百万円、監査役7名（当期中に退任した監査役2名含む）に対し合計63百万円の総額261百万円であります。また、当社役員に支払われた賞与の額は、前年度末における取締役6名に対し合計64百万円であります。

(3) 監査報酬の内容

当社は、商法特例法に関する計算書類等、証券取引法による財務書類、米国証券取引所法による連結財務書類の会計監査人としてあずさ監査法人を選任しております。なお、当年度の監査証明に係る報酬の額は85百万円であります。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

企業倫理の徹底を図る為、国内子会社のみならず海外子会社をも含めたグローバルな企業倫理体制を構築し、その活動を開始しました。また、大企業での会計不祥事発生を契機として制定された、コーポレート・ガバナンスに関する厳格な法律である米国サーベンス・オクスレー法に適合するため、社外の専門家を含むプロジェクト・チームを編成し、根本的な企業体制の見直しと確立に向けた施策や会計監査人の公正さと独立性を保つための委託業務の制限策を実行しております。また、個人情報の保護に関する法律施行に向け、プライバシーマーク並びにI S M Sの認証取得ための活動を開始致しました。2003年6月の株主総会において、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに株主の皆様からの信任を得る機会を増やすため、取締役の任期を1年に短縮することを決定しました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第87条の規定により、米国において一般に認められた企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。なお、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 あずさ監査法人

また、あずさ監査法人は、平成16年1月1日付をもって朝日監査法人と合併しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成15年度 (平成15年3月31日)		平成16年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物		170,551		227,155	
有価証券	注3	-		402	
売上債権	注18				
受取手形		7,750		6,431	
売掛金		135,123		133,900	
貸倒引当金		2,850		2,000	
差引計		140,023		138,331	
たな卸資産	注4	73,917		77,301	
未収税金	注6	2,765		763	
前払費用及びその他の流動資産	注6	33,706		31,821	
流動資産合計		420,962	56.3	475,773	61.8
投資	注3	18,722	2.5	18,381	2.4
有形固定資産					
土地		21,284		20,464	
建物		178,959		176,256	
機械装置及び器具備品		489,131		471,247	
建設仮勘定		9,362		10,312	
計		698,736		678,279	
減価償却累計額		472,829		469,334	
差引計		225,907	30.2	208,945	27.1
営業権	注16	14,131	1.9	10,029	1.3
無形資産	注16	16,418	2.2	15,027	2.0
繰延税金資産	注6	43,948	5.9	34,140	4.4
その他の資産	注11	7,249	1.0	8,024	1.0
資産合計		747,337	100.0	770,319	100.0

区分	注記 番号	平成15年度 (平成15年3月31日)		平成16年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債及び資本の部)					
流動負債					
短期借入金	注5	1,431		315	
一年以内返済予定の長期債務	注5	488		101	
買入債務					
支払手形		824		635	
買掛金		56,136		59,282	
未払給与賃金		11,483		12,085	
未払費用等	注15	28,088		33,449	
未払税金	注6	1,057		4,689	
その他の流動負債	注6	5,507		4,662	
流動負債合計		105,014	14.0	115,218	15.0
固定負債					
長期債務 (一年以内返済予定分を除く)	注5	94		27	
未払退職年金費用	注7	84,971		73,521	
繰延税金負債	注6	13		215	
その他の固定負債		-		1,843	
固定負債合計		85,078	11.4	75,606	9.8
負債合計		190,092	25.4	190,824	24.8
少数株主持分		3,360	0.5	3,276	0.4

区分	注記 番号	平成15年度 (平成15年3月31日)		平成16年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本					
資本金		32,641		32,641	
(授權株式数 480,000,000株)					
(発行済株式総数 133,189,659株)					
(発行済株式数 : 平成15年度 132,625,184株 平成16年度 132,409,452株)					
資本剰余金		63,051		63,051	
利益準備金	注8	15,953		16,497	
その他の剰余金	注8	525,919		560,756	
その他の包括利益(損失) 累計額	注6、 7及び 10	78,824		90,387	
自己株式 (平成15年度 564,475株) (平成16年度 780,207株)	注9	4,855		6,339	
資本合計		553,885	74.1	576,219	74.8
負債及び資本合計		747,337	100.0	770,319	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成15年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		平成16年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
売上高	注18	608,880	100.0	658,862	100.0
売上原価		459,616	75.5	474,106	72.0
売上総利益		149,264	24.5	184,756	28.0
販売費及び一般管理費		121,839	20.0	130,434	19.8
リストラクチャリング費用	注15	5,345	0.9	-	-
営業利益		22,080	3.6	54,322	8.2
営業外損益					
受取利息及び受取配当金		1,379		1,189	
支払利息		577		323	
受取特許補償額		-		1,933	
関係会社利益持分		361		1,639	
有価証券関連損失(純額)	注3	3,298		1,093	
為替差(損)益		1,482		3,065	
その他		382		1,001	
営業外損益合計		3,999	0.6	1,281	0.2
税引前当期純利益		18,081	3.0	55,603	8.4
法人税等	注6				
当期分		995		10,275	
繰延分		4,301		2,868	
法人税等合計		5,296	0.9	13,143	2.0
少数株主損益前利益		12,785	2.1	42,460	6.4
少数株主損益		766	0.1	359	0.0
当期純利益		12,019	2.0	42,101	6.4
一株当たり指標					
基本一株当たり当期純利益	注17	90.56円		317.80円	
希薄化後一株当たり当期純利益	注17	90.56円		317.69円	
加重平均基本普通株式数 (千株)	注17	132,716		132,475	
加重平均希薄化後普通株式数 (千株)	注17	132,716		132,523	
現金配当金	注8	45.00円		50.00円	

【連結資本勘定計算書】

		平成15年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成16年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金			
期首残高		32,641	32,641
期末残高		32,641	32,641
資本剰余金			
期首残高		63,051	63,051
期末残高		63,051	63,051
利益準備金	注8		
期首残高		15,683	15,953
その他の剰余金よりの振替額		270	544
期末残高		15,953	16,497
その他の剰余金	注8		
期首残高		520,143	525,919
当期純利益		12,019	42,101
現金配当金		5,973	6,625
自己株式売却損		-	95
利益準備金への振替額		270	544
期末残高		525,919	560,756
その他の包括利益(損失)累計額	注6、 7及び 10		
期首残高		43,999	78,824
その他の包括利益(損失) - 税効果調整 後		34,825	11,563
期末残高		78,824	90,387
自己株式	注9		
期首残高		3,592	4,855
自己株式の取得		1,263	1,865
ストックオプションの権利行使		-	381
期末残高		4,855	6,339
期末資本合計		553,885	576,219

		平成15年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成16年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
包括利益(損失)			
当期純利益		12,019	42,101
その他の包括利益(損失) - 税効果調整 後	注10	34,825	11,563
当期包括利益(損失)		22,806	30,538

【連結キャッシュ・フロー表】

		平成15年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成16年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		12,019	42,101
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		57,789	51,233
固定資産処分損		4,845	1,789
繰延税金		4,301	2,868
有価証券関連損失(純額)		3,298	1,093
資産負債の増減			
売上債権の増加		2,256	7,582
たな卸資産の減少(増加)		14,277	7,824
買入債務の増加		6,691	8,171
未払費用等の増加(減少)		5,971	8,660
未払税金の増減(純額)		2,265	5,877
未払退職年金費用の増加		7,639	9,285
その他		539	967
営業活動による純現金収入		104,358	114,704
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		41,451	44,866
売却可能有価証券の売却及び償還		1,511	1,814
売却可能有価証券の取得		700	1
その他の投資の取得		6,606	442
有形固定資産の売却		4,590	4,571
少数株主持分の取得		3,967	366
子会社の売却		-	1,523
その他		22	3
投資活動による純現金支出		46,645	37,770

		平成15年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成16年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達額		211	69
長期債務の返済額		646	479
短期借入金の増減(純額)		254	1,047
自己株式の売却及び取得(純額)		1,263	1,579
配当金支払		5,973	6,625
財務活動による純現金支出		7,925	9,661
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		4,998	10,669
現金及び現金同等物の増加		44,790	56,604
現金及び現金同等物の期首残高		125,761	170,551
現金及び現金同等物の期末残高		170,551	227,155

注記事項

(注1) 事業及び主要な会計方針の概要

(1) 事業の内容

当社は、フェライトを中心にインダクタ、セラミック、磁気ヘッド他の電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品を世界各国で幅広く製造販売しております。

当社は、フェライトという素材を商業化する目的で1935（昭和10）年に東京に設立され、現在では幅広い製品群を製造販売しております。

当社の基本的な2つの事業区分は、電子素材部品と記録メディア・システムズ製品であり、平成16年3月期の売上高における構成比はそれぞれ79%、21%であります。

この2つの事業区分の主要な製品は、次のとおりであります。

(イ) 電子素材部品部門

フェライトコア、セラミックコンデンサ、高周波部品、インダクタ、GMRヘッド、半導体

(ロ) 記録メディア・システムズ製品部門

オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD

当社は、電子素材部品については、国内及びアジア地域を中心に電気通信機器メーカー及び音響機器メーカーに販売しており、記録メディア・システムズ製品については、国内、ヨーロッパ及び北米地域を中心に販売代理店及び音響機器メーカーに販売しております。

(2) 連結方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成しており、すべての子会社を含んでおります。すべての重要な親子会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。また、セグメント情報については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成していません。

平成15年12月に、米国財務会計基準審議会は解釈指針第46号（平成15年12月改訂。以下、解釈指針第46号改という。）「変動持分事業体の連結」を公表しました。解釈指針第46号改は、変動持分事業体の主たる受益者による連結について規定しております。解釈指針第46号改は、平成15年1月に公表された米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結」を改訂したものです。解釈指針第46号改は、平成15年2月1日以降に設立、または取得した変動持分事業体については即時に、それ以外の変動持分事業体については、平成16年3月末までに適用されます。平成15年2月1日以降、この基準を適用すべき新たに設立もしくは取得した変動持分事業体はありません。平成15年1月31日以前に設立もしくは取得した変動持分事業体についてこの基準を適用したことによる、当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。

20%以上50%以下の株式を所有し、当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国内式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式を登録し、昭和57年6月に米国預託証券をニューヨーク証券取引所に上場しました。

なお、米国において一般に認められた会計原則による場合に、我が国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、そのうち金額的に重要性のある項目については、我が国基準に基づいた場合の連結税引前当期純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ) 現金及び現金同等物は、短期の売戻し条件付有価証券を含んでおります。

(ロ) 利益処分役員賞又は販売費及び一般管理費に計上しており、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその総額はそれぞれ219百万円及び237百万円であります。

(ハ) 退職給与、適格退職年金及び厚生年金基金については、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に基づき、従業員への給付額に係る期間純年金費用を、従業員の勤務期間にわたって認識する方法によっております。この適用によって、前連結会計年度及び当連結会計年度における売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上した金額の我が国基準に基づいた金額への影響額は、それぞれ993百万円及び4,044百万円の費用増であります。

(3) 現金同等物

現金同等物には、期間3ヶ月以内の売戻し条件付有価証券が含まれております。

(4) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社の有する売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒れ実績に基づき計上しております。顧客の破産申請、経営成績及び財政状態の著しい悪化等、顧客の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金が計上されます。顧客の状況が変化した場合、債権の回収可能性の見積もりは修正されます。

(5) 投資

当社は、特定の負債証券及び持分証券を、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の3つに分類しております。トレーディング有価証券は、短期保有、売却を前提に購入され、満期保有目的有価証券については、満期まで保有することが可能であり、その意志を有することを念頭に置いて購入されます。トレーディング有価証券、満期保有目的有価証券に分類されないすべての証券が、売却可能有価証券に分類されます。

トレーディング有価証券、売却可能有価証券は公正価値で計上され、満期保有目的有価証券は額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上されます。トレーディング有価証券の未実現利益及び損失は損益に含まれ、売却可能有価証券の税効果控除後の未実現利益及び損失は損益に含まれず、当該損益が実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に含まれております。平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在、当社は、トレーディング有価証券及び満期保有目的有価証券を保有しておりません。1年内に償還または売却される予定の売却可能有価証券は、流動資産に分類されております。

売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、簿価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな簿価が設定されます。一時的ではない下落かどうかを判断するために、当社は、その発行者の財務及び経営状況、発行者が事業展開している業種の市況、公正価値下落の程度や期間、及びその他の関連要因を考慮して、減損の兆候がある売却可能有価証券の公正価値を定期的に見直しております。

時価のない有価証券は、公正価値が容易に算定できないため取得原価で計上されております。当社は、時価のない有価証券について、その発行者の財務及び経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、見積もり公正価値下落の期間、及びその他の関連要因を考慮することにより、減損金額を定期的に評価しております。減損が一時的でないものと判断した場合、時価のない有価証券は損益を通してその減損後の公正価値まで評価減されます。

(6) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、また、その他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年から60年

機械装置及び器具備品：2年から22年

平成13年6月に、米国財務会計基準審議会は、有形長期性資産の除却及びその費用に関わる債務の会計処理と開示を規定する基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。基準書第143号は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号は、そのような資産除却債務を負った期間に、公正価値の合理的な見積もりが可能であれば、公正価値でその債務を認識することを要求しております。関連する資産除却費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化され、その後、資産の耐用年数の期間に亘り費用化されます。当社は、平成15年4月1日をもって基準書第143号を適用しました。基準書第143号の適用により、当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。

(8) 税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定されます。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることとなります。

(9) ストックオプション制度

平成14年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第148号「株式に基づく報酬の会計処理 - 経過措置及び開示」を公表しました。基準書第148号は、基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しております。基準書第148号は、株式に基づく従業員報酬について公正価値法への会計処理方法の自発的変更に関する経過措置の代替的方法を規定しております。更に、基準書第148号は基準書第123号の開示要求を改訂し、株式に基づく報酬への影響に関する、より明瞭で頻繁な開示を要求しております。但し、基準書第123号は公正価値に基づいた関連報酬費用の認識と、従来からの米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」適用に基づいた本源的価値法の継続適用の選択を認めております。当社は意見書第25号の適用を選択しております。これにより、ストックオプション制度に係る関連報酬費用は、ストックオプション付与日における普通株式の市場価額が行使価額を超える場合のみ認識されます。平成15年度及び平成16年度においてストックオプション制度に係る関連報酬費用を認識しておりません。当社は、平成15年度において基準書第148号の適用を要求されておりました。基準書第148号の適用による、平成15年度及び平成16年度における当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。付与され、未確定のすべての権利に公正価値に基づく会計処理を適用し、それぞれの権利を権利確定までの期間において均等に費用処理した場合、平成15年度及び平成16年度における当期純利益、並びに一株当たり当期純利益金額への影響額は次のとおりであります。

	平成15年度 (百万円)	平成16年度 (百万円)
報告当期純利益	12,019	42,101
公正価値法による報酬費用 - 税効果考慮後	241	330
想定当期純利益	11,778	41,771
	(円)	(円)
基本一株当たり当期純利益：		
報告数値	90.56	317.80
想定数値	88.74	315.31
希薄化後一株当たり当期純利益：		
報告数値	90.56	317.69
想定数値	88.74	315.20

(10) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用化しております。

(11) 外貨換算

外貨表示の財務諸表は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨の換算」に基づき換算されております。この基準によると、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより、損益項目は期中平均レートにより換算されます。海外子会社の財務諸表の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書から除外され、その他の包括利益（損失）として計上されます。その他の外貨建取引から生じる為替差損益は、営業外損益の為替差（損）益に含まれます。

(12) 見積もりの使用

当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を用いております。それらの見積もりと仮定は、資産、負債、収益及び費用の報告、並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。見積もりや仮定には、無形資産及び有形固定資産、売上債権、たな卸資産及び繰延税金資産の評価、及び年金数理計算による従業員年金債務の見積もりに関係する仮定といった重要性のある項目を含んでおります。実際の結果が、これらの見積もりと異なることもあり得ます。

(13) 長期性資産の減損または処分の会計

平成13年8月に、米国財務会計基準審議会は基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を公表しました。基準書第144号により、基準書第121号「長期性資産の減損及び処分される長期性資産の会計」が廃止されるとともに、会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告 事業セグメントの処分並びに異常、非正常及び非反復的な事象及び取引の影響の報告」における、事業セグメントの処分に関する会計処理及び開示規定が廃止されます。基準書第144号は、保有・使用中の長期性資産並びに売却により処分される長期性資産の減損認識、及び測定に関する基準書第121号の基本的規定を踏襲しており、また基準書第121号が有していた適用上の重要な問題点についても説明しております。当社は、平成14年4月1日をもって基準書第144号を適用しました。

当社は、長期性資産及び特定の認識可能で償却期間が限定される無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が現れたり、その状況に変化が生じた場合は見直しを行っております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額と当該資産から生じると予想される、利息を考慮せず、また割引かないで計算される将来純キャッシュ・フローとの比較によって判定されることとなります。もし、そのような資産が減損したと認められた場合、認識すべき減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。処分予定の資産は、帳簿価額もしくは売却に要する費用を控除した公正価値のうち低い価額で評価されます。

(14) 営業権及びその他の無形資産

平成13年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」及び同基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」が公表されました。基準書第141号は、企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求しております。また、基準書第141号は、取得時に営業権とは区別して認識及び報告することを要求されるその他の無形資産、及び取得時に営業権に含めることを要求されるその他の無形資産を明示しております。基準書第142号は、営業権の規則的な償却を中止し、かわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行うことを要求しております。その他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数に亘って償却し、かつ米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に従って減損のテストを行うことを要求しております。耐用年数を見積もることができないその他の無形資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行うことが要求されております。

当社は、減損テストを毎年度末に実施しております。

(15) デリバティブ金融商品

平成10年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ商品及びヘッジに関する会計」が発行されました。また、平成12年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第138号「特定のデリバティブ商品及びヘッジに関する会計、基準書第133号の改訂」が発行されました。両基準書は、デリバティブ商品及びヘッジに関する会計基準と開示方法を規定するとともに、すべてのデリバティブ商品について、公正価値で貸借対照表上資産または負債に計上することを要求しております。改訂後の同基準書第133号及び同基準書第138号は、平成12年6月15日以降に開始される会計年度より効力を有するため、当社は、平成13年4月1日をもって両基準書を適用しております。当社はヘッジ会計を適用しておりません。従いまして、デリバティブ商品の公正価値に変動があった期においてその影響を損益計算書に反映させております。

(16) 一株当たり当期純利益

基本一株当たり当期純利益は、各年度の普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社の普通株式の発行を生じるといった、潜在的希薄化を反映するものであります。平成15年度におけるストックオプションはその影響が希薄化効果を有しないため、希薄化後一株当たり当期純利益の計算に含まれておりません。平成16年度において、17万400株のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、希薄化後一株当たり当期純利益の計算に含まれておりません。

(17) 収益の認識

当社は、電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品を個別契約に基づいて顧客に販売することを主な収益源としております。当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われたこと、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能であること、回収可能性が確実であることすべての条件を満たした場合に収益を認識しております。

電子素材部品の販売は、電子材料、電子デバイス及び記録デバイス製品で構成され、その収益は顧客が製品を受け入れた時点で認識されます。電子素材部品の販売について、当社は欠陥品以外の返品は受け入れない方針をとっております。検収条件は、契約書や事前の合意文書で定められており、予め決められた仕様に適合しない場合は収益として認識されません。

記録メディア・システムズ製品の販売は、ビデオテープやDVD（デジタル多用途ディスク）で構成され、その収益も電子素材部品の販売と同様、着荷地渡し条件により顧客が製品を受け入れた時点で認識されます。記録メディア・システムズ製品の販売について、当社は卸売店、小売店に対し販売促進施策を供しております。販売促進施策には、製品値引、販売量に応じたりべート、小売店への広告宣伝費補助といった販売促進活動が含まれております。当社は、製品の販売時に販売促進施策による売上高の控除を見積もり計上しております。控除額の見積もりは、過去の実績や販売時点における既知の諸要件に基づいて行っております。当社は、限定的に返品を認めており、売上計上時点で過去の実績に基づいて予想返品額を見積もり、売上高より控除しております。

当社は、当社製品に対し、製品保証を行っておりません。

平成14年11月に、米国財務会計基準審議会は発生問題専門委員会基準書00-21「複数の製品・サービスを提供する取引における収益の認識」について合意に至りました。基準書00-21は、複数の製品・サービスや資産使用权等を提供する場合の取引を、いつ、どのように会計処理するかについて規定しております。当社は、平成15年7月1日をもって基準書00-21を適用しました。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への重要な影響はありません。

(18) 組替

過年度の連結財務諸表を、当年度における表示に合わせるため特定の組替えを行っております。

(注2) 海外での営業活動

海外での子会社の営業活動に関して連結財務諸表に含まれる金額は、次のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
純資産	304,645	318,915
売上高	436,062	497,255
当期純利益	9,101	37,477

(注3) 有価証券及び投資

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
有価証券	-	402
投資有価証券	4,180	4,535
時価のない有価証券	2,681	419
関係会社投資	11,861	13,427
	18,722	18,783

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。それらに関する平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の情報は、次のとおりであります。

	平成15年度			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
持分証券	1,500	193	11	1,682
負債証券	2,495	3	-	2,498
	3,995	196	11	4,180

(単位 百万円)

	平成16年度			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
持分証券	2,782	1,054	-	3,836
負債証券	1,101	-	-	1,101
	3,883	1,054	-	4,937

売却可能有価証券に区分されている平成16年3月31日現在の負債証券の満期は、平成17年度から平成18年度(加重平均残存期間1.3年)に到来します。

平成15年度及び平成16年度における売却可能有価証券の売却収入は、それぞれ1,511百万円及び1,814百万円であります。平成15年度及び平成16年度における売却可能有価証券の総売却益は、それぞれ4百万円及び135百万円であります。平成15年度及び平成16年度において、一部の売却可能有価証券及び時価のない有価証券を公正価値まで評価減を行い、それぞれ3,302百万円及び1,228百万円の評価損を計上しました。

持分法による関係会社投資には、研究開発企業である株式会社半導体エネルギー研究所の普通株式への出資が26.1%、磁気製品製造企業である東京磁気印刷株式会社の普通株式への出資が50.0%、及びその他6社への出資があり、全体として重要ではありません。平成16年3月31日現在、持分法投資に含まれる営業権の未償却残高は1,231百万円であります。米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により、持分法投資に含まれる営業権の償却は中止し、減損テストを実施しております。

(注4) たな卸資産

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成15年度	平成16年度
製品	33,151	34,104
仕掛品	21,681	21,351
原材料	19,085	21,846
合計	73,917	77,301

(注5) 短期借入金及び長期債務

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の短期借入金及び加重平均利率は、次のとおりであります。

	短期借入金		加重平均利率	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
銀行借入金	1,431	315	2.54%	1.36%

平成16年3月31日現在のコマーシャルペーパーに関する未使用融資と信枠は、31,971百万円であります。

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の長期債務及びその年度別返済額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成15年度	平成16年度
リース債務(加重平均利率:平成15年度 9.98%、平成16年度 4.25%)	582	128
合計	582	128
一年以内返済予定額	488	101
差引計	94	27

	(単位 百万円)	
	平成15年度	平成16年度
年度別返済額:		
平成16年度	488	-
平成17年度	87	101
平成18年度	7	24
平成19年度	-	3
合計	582	128

(注6) 税金

当社及び国内子会社は、平成15年度及び平成16年度において、国税が30%、住民税が5.2%から6.2%、控除できる事業税が9.6%から10.1%により、法定税率は41%であります。

地方税法が平成15年3月24日に改正され、その結果として平成16年4月1日以降開始される年度からは、法定税率が41%から40%に引き下げられることになりました。平成15年度及び平成16年度の税金は法定税率41%で計算されており、また、平成16年4月1日以降に実現または解消が見込まれる繰延税金資産及び負債については、法定税率40%で計算されております。

この法定税率引き下げにより、繰延税金資産は平成15年3月31日現在、1,044百万円減少しました。

平成15年度及び平成16年度における実効税率と国内法定税率との差異は、次のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
国内法定税率	41.0%	41.0%
海外子会社の税率差	22.6	23.1
損金に算入されない項目	0.5	1.2
益金に算入されない項目	2.4	0.0
繰延税金資産に対する評価引当金	14.8	6.4
税率変更による影響	5.8	0.3
外貨換算調整勘定	3.3	0.0
投資所得控除	4.5	1.6
その他	0.0	0.6
実効税率	29.3%	23.6%

平成15年度及び平成16年度における法人税等総額は、以下の項目に配分されております。

	平成15年度	平成16年度
税引前当期純利益	5,296	13,143
資本 - その他の包括利益(損失)累計額:		
外貨換算調整勘定	242	245
有価証券未実現利益(損失)	166	348
最低年金債務調整勘定	10,950	9,422
法人税等総額	6,062	23,158

平成15年度及び平成16年度における税引前当期純利益と法人税等費用は、次のとおりであります。

		法人税等		
平成15年度	税引前当期純利益	当期	繰延	計
日本	6,932	1,929	5,977	4,048
海外	11,149	2,924	1,676	1,248
計	18,081	995	4,301	5,296
		法人税等		
平成16年度	税引前当期純利益	当期	繰延	計
日本	8,611	4,411	7	4,404
海外	46,992	5,864	2,875	8,739
計	55,603	10,275	2,868	13,143

繰延税金資産及び負債の主な内訳は、平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在で次のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
(単位 百万円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	486	217
たな卸資産	625	251
未払事業税	31	344
未払費用	3,215	3,605
未払退職年金費用	9,465	12,334
税務上の繰越欠損金	13,215	12,427
繰越税額控除	1,429	559
最低年金債務調整	38,613	29,133
有形固定資産の償却	-	1,219
その他	2,218	1,276
繰延税金資産(総額)	69,297	61,365
評価性引当金	9,690	11,028
繰延税金資産(純額)	59,607	50,337
繰延税金負債		
投資有価証券関連損益	6,420	7,329
海外子会社の未分配利益	738	2,773
有形固定資産の償却	515	-
有価証券未実現利益	77	420
その他	514	1,068
繰延税金負債	8,264	11,590
繰延税金資産(純額)	51,343	38,747

繰延税金資産に対する評価性引当金は、平成15年度において2,246百万円、平成16年度において1,338百万円それぞれ増加しました。評価性引当金は、一部の海外子会社における繰越欠損金より生じた繰延税金資産に対する評価性引当金が主なものであります。平成16年3月31日終了年度における評価性引当金の減少のうち1,122百万円は、過去に買収した子会社で保有していた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を認識したことによるものであります。この税効果の認識による評価性引当金の取崩額と同額の営業権が減少しました。繰延税金資産の実現可能性を決定するにあたり、経営者は繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込みが、実現する見込みより大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価にあたって繰延税金負債の戻入の予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。これまでの課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えると、経営者は平成16年3月31日現在の評価性引当金控除後の減算可能な一時差異は、実現する見込みが実現しない見込みより大きいと考えております。

平成16年3月31日現在、当社及び一部の子会社は合計で39,573百万円の繰越欠損金を有しております。

将来の課税所得から控除することが可能な繰越可能期間は、各国の法律によって異なりますが、繰越可能期間の内訳は次のとおりであります。

	(単位 百万円)
1年以内	11
1年超5年以内	7,848
5年超20年以内	14,043
無期限	17,671
	<u>39,573</u>

一部の子会社は、合計で559百万円の繰越税額控除を有しており、このうち151百万円は平成17年度に、269百万円は平成30年度までに繰越期限が到来し、残りの金額には期限がありません。

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の繰延税金は、連結貸借対照表上、次の科目に反映されております。

	(単位 百万円)	
	平成15年度	平成16年度
前払費用及びその他の流動資産	7,555	5,105
繰延税金資産(固定資産)	43,948	34,140
その他の流動負債	147	283
繰延税金負債(固定負債)	13	215
合計	<u>51,343</u>	<u>38,747</u>

海外子会社の未分配利益の一部について当社は、それらが予測できる将来に取り崩され、課税対象になるとは現状考えていないため、これらに対する繰延税金負債を認識しておりません。平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在、当該未認識繰延税金負債は、それぞれ43,083百万円及び50,714百万円であります。これらの未分配利益については、配当金の受領または株式の売却によってこれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在、これら子会社の未分配利益はそれぞれ178,373百万円及び208,991百万円であります。

(注7) 未払退職年金費用

当社と一部の子会社は、従業員に対する退職金制度を有しております。この制度における退職金または年金給付額は、勤続年数等に基づき算定されます。当社の従業員の大部分は外部運用の年金制度にも加入しており、年金給付額は勤続年数等に基づき算定されます。当社の年金制度は、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度(代行部分も含む)、税法に基づく年金制度及び会社独自の年金制度であります。また、監査役についても退職慰労金支給についての内規があります。

平成15年度及び平成16年度における、売上原価、販売費及び一般管理費に含まれている期間純年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	平成15年度	平成16年度
勤務費用 - 年間稼得給付	9,383	10,341
予測給付債務の利息費用	5,985	6,271
年金資産の期待運用収益	3,678	2,640
新会計基準適用時差額償却	1,331	1,331
未認識純損失償却	5,963	7,480
未認識過去勤務債務償却	1,342	1,353
	<u>14,980</u>	<u>18,768</u>

保険数理上の前提条件：

割引率	2.6%	2.1%
給与水準の予想上昇率	3.0%	3.0%
年金資産の長期期待収益率	2.6%	2.2%

給付債務及び年金資産の公正価値について、期首残高と期末残高との調整表は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成15年度	平成16年度
給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	238,838	250,625
勤務費用	9,383	10,341
利息費用	5,985	6,271
従業員拠出	621	405
制度改訂影響	4,838	68
数理計算上の損失(利益)	11,594	1,223
給付額	10,346	6,692
外貨換算調整額	612	804
予測給付債務期末残高	250,625	258,991
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高	166,253	146,573
資産の実際収益	17,914	21,458
事業主拠出	7,293	6,434
従業員拠出	621	405
給付額	9,400	5,588
外貨換算調整額	280	369
年金資産の公正価値期末残高	146,573	168,913
年金資産を上回る予測給付債務	104,052	90,078
新会計基準適用時差額未償却残 (18年間で償却)	6,377	5,046
未認識純損失	142,621	113,550
未認識過去勤務債務	20,312	18,891
認識された未払退職年金費用純額	11,880	465
連結貸借対照表計上額：		
未払退職年金費用	84,971	73,521
無形固定資産	251	64
その他の包括利益累計額	96,600	72,992
認識された未払退職年金費用純額	11,880	465
累積給付債務期末残高	229,466	237,868
保険数理上の前提条件：		
割引率	2.1%	2.1%
給与水準の予想上昇率	3.0%	3.0%
年金資産の長期期待収益率	2.2%	2.2%

平成15年12月、米国財務会計基準審議会は、基準書第132号(平成15年改訂。以下、基準書第132号改という。)「年金及び他の退職給付に関する事業主の開示」を公表しました。基準書第132号改は、年金制度及びその他の退職給付制度の事業主の開示について修正し規定するものですが、それらの制度に関する測定や認識方法を変更するものではありません。基準書第132号改は、従来の基準書第132号の開示に関する要求事項を包含するものであり、年金資産、給付債務、キャッシュ・フロー、確定給付年金制度及びその他の退職年金制度に関する期間純年金費用について追加的な開示を要求しております。基準書第132号改は、平成15年12月15日以降に終了する会計年度より適用となります。基準書第132号改の適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。

国内の退職給付及び年金制度に関する前提条件等は、以下のとおりであります。

測定日

当社及び国内子会社は、1月1日を測定日としております。

前提条件

保険数理上の前提条件 - 退職給付債務	平成15年度	平成16年度
割引率	2.0%	2.0%
給与水準の予想上昇率	3.0%	3.0%
保険数理上の前提条件 - 期間純年金費用	平成15年度	平成16年度
割引率	2.5%	2.0%
給与水準の予想上昇率	3.0%	3.0%
年金資産の長期期待収益率	2.5%	2.0%

当社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき、長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

給付債務

平成15年度及び平成16年度における、国内の確定給付制度の累積給付債務は、それぞれ222,679百万円及び229,566百万円であります。

年金資産

当社の、国内における資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
持分証券	50.8%	54.5%
負債証券	40.7%	19.8%
現金	3.4%	20.3%
その他	5.1%	5.4%
	100.0%	100.0%

当社の投資運用方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されております。また当社は、年金資産の長期期待収益率を考慮したうえで、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせから成る基本ポートフォリオを策定しております。年金資産は、中長期的に期待されるリターンを生み出すべく、基本ポートフォリオの指針に基づいて、個別の持分証券及び負債証券に投資されます。当社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離を毎年検証しております。当社は、年金資産の長期期待運用収益率を達成するために、基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲でポートフォリオを見直します。

キャッシュ・フロー

当社は、平成17年度において、国内の確定給付年金制度に対して3,386百万円の拠出を見込んでおります。

国内の厚生年金制度は、厚生年金保険制度の一部を国に代わって運営する代行部分と、当社独自で設計した加算部分から構成されており、厚生年金保険料のうち代行部分に係る保険料の国への支払を免除されておりました。厚生年金制度に関する年金資産は、一体のポートフォリオとして運用管理されており、国の代行部分と加算部分とに分離されておりません。平成13年6月に国内において確定給付企業年金法が公布され、事業主は代行部分の退職給付債務すべてと、政府によって計算された年金資産を返上することが可能となりました。代行部分返上後には、事業主は厚生年金基金に定期的に拠出を行い、政府がすべての給付義務を負うこととなります。加算部分は確定給付年金として独立して存続することとなります。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、政府に返上することを決定いたしました。当社は、この代行返上を、米国発生問題専門委員会基準書03-2「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」に基づいて会計処理することにしております。

基準書03-2は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。基準書03-2は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府へ移転されるべき当該債務及び資産の公正価値の差額は補助金として会計処理され、かつ個別に開示されることとなります。

平成15年9月25日、当社は厚生年金基金の代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する給付の支払義務免除の認可を厚生労働省より受け、平成17年2月までに、給付債務と関連する年金資産の政府への返還手続を完了する見込です。従って、平成16年度の当社の連結財務諸表においては、代行部分の返上による影響はありません。代行部分の返上に伴う連結財務諸表への影響額は、返還完了日における退職給付債務の額と、返還される年金資産により確定します。

(注8) 利益準備金及び配当金

現金配当金及び利益準備金への繰入は、当該年度に確定した金額によっております。

したがって、連結財務諸表には取締役会で決議された平成16年度に関する一株当たり30円、総額3,972百万円の配当金、及びこれに係る利益準備金繰入額は含まれておりません。

一株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づき計算しております。

(注9) ストックオプション制度

平成12年6月29日開催の定時株主総会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を実施すること、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき、対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自己株式を購入することが承認されました。この制度により、13人の取締役、191人の理事並びに主幹を対象として、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使期間平成14年8月1日から平成18年4月30日まで、行使価額一株当たり15,640円で譲渡される権利を付与されました。但し、この価額については、上記定時株主総会で承認された条件に基づき、株式分割、株式配当及び市場価額よりも低い価額による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。この制度に備えるため、平成12年7月3日から同8月2日までに、170,400株を総額2,665百万円で東京証券取引所にて購入しております。

平成13年6月28日開催の定時株主総会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を実施すること、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき、対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自己株式を購入することが承認されました。この制度により、12人の取締役、184人の理事並びに主幹を対象として、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使期間平成15年8月1日から平成19年4月30日まで、行使価額一株当たり6,114円で譲渡される権利を付与されました。但し、この価額については、上記定時株主総会で承認された条件に基づき、株式分割、株式配当及び市場価額よりも低い価額による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。この制度に備えるため、平成13年7月2日から同7月23日までに、158,000株を総額917百万円で東京証券取引所にて購入しております。

当社は、改正された商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく、取締役、執行役員並びに幹部社員へのストックオプションとしての新株予約権の発行に関し、平成14年6月27日開催の定時株主総会において承認を得ました。これにより、取締役会は、一つの権利につき当社株式100株の購入が可能な2,236の新株予約権を、当社取締役、執行役員、幹部社員及び関係会社の取締役、幹部社員197名に無償で発行することを採択しました。新株予約権は平成14年8月9日に発行され、行使期間は平成16年8月1日から平成20年7月31日となります。一株当たりの行使価額は年次株主総会で承認された条件で5,909円に設定されましたが、株式分割、株式配当及び市場価額よりも低い価額による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。この制度に備えるため、平成14年8月12日から同19日までに、223,600株を総額1,209百万円で東京証券取引所にて購入しております。

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく、取締役、執行役員並びに幹部社員へのストックオプションとしての新株予約権の発行に関し、平成15年6月27日開催の定時株主総会において承認を得ました。これにより、取締役会は、一つの権利につき当社株式100株の購入が可能な2,547の新株予約権を、当社取締役、執行役員、幹部社員及び関係会社の取締役、幹部社員179名に無償で発行することを採択しました。新株予約権は平成15年8月7日に発行され、行使期間は平成17年8月1日から平成21年7月31日となります。一株当たりの行使価額は年次株主総会で承認された条件で6,954円に設定されましたが、株式分割、株式配当及び市場価額よりも低い価額による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。この制度に備えるため、平成15年8月8日から同18日までに、260,000株を総額1,847百万円で東京証券取引所にて購入しております。

当社は現在、米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」に従い、これら4つのストックオプション制度を固定型ストックオプション制度として会計処理しております。

平成15年度及び平成16年度におけるストックオプション付与等の状況は、次のとおりであります。

	平成15年度		平成16年度	
	株式数 (株)	加重平均 行使価額 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価額 (円)
期首現在未行使	328,400	11,057	551,000	8,977
付与	223,600	5,909	254,700	6,954
行使	-	-	46,900	6,114
喪失又は行使期限切れ	1,000	5,909	2,300	6,136
期末現在未行使	551,000	8,977	756,500	8,482
期末現在行使可能なオプション	170,400	15,640	281,500	11,880

平成16年3月31日現在におけるストックオプションの状況は、次のとおりであります。

行使価額の範囲 (円)	平成16年度		
	株式数 (株)	加重平均残 存契約期間 (年)	加重平均行使価額 (円)
6,954	254,200	5.3	6,954
5,909	220,800	4.3	5,909
6,114	111,100	3.1	6,114
15,640	170,400	2.1	15,640
5,909 ~ 15,640	756,500	3.7	8,482

これらのストックオプションの付与日における公正価値は、次の前提条件のもとでブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて見積もられました。

	平成15年度	平成16年度
付与日公正価値	1,569円	1,849円
オプションの予想期間	4.0年	4.0年
安全利率	0.35%	0.47%
予想変動率	39.96%	39.65%
予想配当利回り	0.80%	0.75%

(注10) その他の包括利益(損失)

平成15年3月31日及び平成16年3月31日終了年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は、次のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
(単位 百万円)		
外貨換算調整勘定：		
期首残高	7,773	26,520
当期調整額	18,747	26,287
期末残高	26,520	52,807
有価証券未実現利益(損失)：		
期首残高	379	110
当期調整額	269	538
期末残高	110	648
最低年金債務調整勘定：		
期首残高	36,605	52,414
当期調整額	15,809	14,186
期末残高	52,414	38,228
その他の包括利益(損失)累計額：		
期首残高	43,999	78,824
当期調整額	34,825	11,563
期末残高	78,824	90,387

平成15年3月31日及び平成16年3月31日終了年度におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額、及び実現した損益の組替修正額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
平成15年度：			
外貨換算調整勘定：			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	19,751	242	19,509
海外子会社の清算に伴い実現した 損益の組替修正額	762	-	762
外貨換算調整勘定の当期純変動額	18,989	242	18,747
有価証券未実現利益（損失）：			
未実現利益発生額	104	41	63
損益組替調整額	539	207	332
未実現損益純額	435	166	269
最低年金債務調整勘定	26,759	10,950	15,809
その他の包括利益（損失）	46,183	11,358	34,825
平成16年度：			
外貨換算調整勘定：			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	26,464	245	26,709
海外子会社の清算及び売却に伴い実現した 損益の組替修正額	422	-	422
外貨換算調整勘定の当期純変動額	26,042	245	26,287
有価証券未実現利益（損失）：			
未実現利益発生額	886	348	538
最低年金債務調整勘定	23,608	9,422	14,186
その他の包括利益（損失）	1,548	10,015	11,563

(注11) リース関係

当社は、事務所及びその他の施設を平成17年度から平成18年度に亘って期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在の契約に基づくリース保証金は、それぞれ1,838百万円及び2,079百万円であり、連結貸借対照表上のその他の資産に含まれております。

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在、一年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成15年度	平成16年度
年度別返済額：		
平成16年度	4,245	-
平成17年度	2,861	3,347
平成18年度	2,087	2,444
平成19年度	1,673	1,892
平成20年度	1,170	1,266
平成21年度	-	731
平成21年度以降	1,072	-
平成22年度以降	-	1,229
合計	13,108	10,909

(注12) 契約及び偶発債務

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在、有形固定資産の購入契約残高は次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成15年度	平成16年度
有形固定資産の購入契約残高	5,925	8,846

当社は、一部の供給業者といくつかの購入契約を締結しており、当社は製品の製造に使用する原材料の最低購入の義務を負っております。平成16年3月31日現在、これらの契約に基づく将来の最低購入義務額は約1,411百万円であります。

また、当社及び一部の子会社は、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。従業員に対する保証は、主に住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が代位弁済を求められることとなります。

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在、債務不履行が発生した場合、当社が負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成15年度	平成16年度
会社の従業員の借入金に対する保証債務	7,247	6,605

平成16年3月31日現在、当社が行った債務保証に対して計上した負債額は重要ではありません。

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注13) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。当社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及びその子会社は、金融商品をトレーディングを目的として保有または発行していません。当社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付けを考慮しますと、当社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。通貨及び金利通貨スワップ、先物為替予約契約並びに通貨オプション契約に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。

当社及びある子会社は、子会社に対する貸付金等に関連する為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在、複数の金融機関とそれぞれ総額13,794百万円及び12,605百万円の通貨及び金利通貨スワップ契約を結んでおります。これらのスワップ契約は、将来の特定の日に於いて、特定の為替相場で当社が主にユーロ及び米ドルを支払い、日本円を受け取るというものであります。これらのスワップの残存期間は平成16年3月31日現在、1ヶ月から6ヶ月の間であります。金利通貨スワップ、通貨スワップの利益もしくは損失は、連結損益計算書上、それぞれ支払利息及び為替差損益に含まれております。スワップ契約は公正価値で評価され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に含まれております。

先物為替予約契約及び通貨オプション契約は、外国為替相場の変動による外貨建受取債権及び予定取引の不利な影響に対するヘッジ手段として締結されております。

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在において、当社及び一部の子会社は、先物為替予約（主に米ドル及び日本円の売り及び買い）をそれぞれ19,016百万円及び18,638百万円締結しております。先物為替予約及び通貨オプション契約の利益もしくは損失は、連結損益計算書の為替差損益に含まれております。これらの契約は公正価値で評価され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に含まれております。

(注14) 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、売上債権、その他の流動資産、短期借入金、買入債務、未払給与賃金、未払費用等、未払税金及びその他の流動負債

これらの金融商品は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない有価証券及び投資については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。取引所の相場のない有価証券及び投資に関する追加情報は、以下に掲げてあります。

- (3) 長期債務

長期債務の公正価値は、それぞれの長期債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

- (4) 通貨スワップ、通貨金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約

通貨スワップ、通貨金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約の公正価値は、金融機関より提示された相場を基に算定しております。

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	平成15年度		平成16年度	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
非金融派生商品：				
資産：				
投資及びその他の資産：				
公正価値の見積もりが可能なもの	5,205	5,205	6,180	6,180
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	3,290	-	1,135	-
負債：				
1年以内返済分を含む長期債務	582	582	128	128
金融派生商品：				
通貨・金利スワップ：				
利益	6	6	287	287
損失	293	293	35	35
先物為替予約：				
利益	42	42	403	403
損失	3	3	7	7
通貨オプション契約：				
利益	-	-	91	91

非金融派生商品の資産及び負債の帳簿価額は、上記の科目で連結貸借対照表に表示されております。通貨スワップ、通貨金利スワップ、先物為替予約並びに通貨オプション契約の帳簿価額のうち、利益については前払費用及びその他の流動資産に、損失についてはその他の流動負債に計上されております。

取引所の相場のない会社への投資額について、公正価値を見積もることは実務上困難です。しかし、経営者は帳簿価額が公正価値にほぼ等しいと判断しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注15) リストラクチャリング費用

平成15年度において、当社はリストラクチャリング費用5,345百万円を計上しました。改革の実施により、平成15年3月31日までに1,302人の正社員が離職しました。その内訳は、当社及び国内子会社が237人、米州及び欧州を主とした海外子会社が1,065人となります。当社は、この人員削減に伴い、主として退職給付及び付加給付分2,346百万円を計上しました。設備除却に係るリストラクチャリング費用2,999百万円は、主に日本国内、米州及び欧州在の工場設備等を除却した際の損失であります。

平成13年度第4四半期から顕在化した米国経済の減速、及びIT投資の全世界的な停滞が当社の経営環境にも深刻な影響をもたらしました。また、近年電子部品業界においては価格競争戦略が重要になっており、その実効手段として当社の得意先の多くが中国を主としたアジア地域への生産シフトを積極的に進めたため、日本国内及び米国における生産拠点を維持していくことが難しくなり、経営環境悪化に拍車を掛けることになりました。当社は、これら難局を打開し、各生産拠点において均質な収益体制を実現するための構造改革に着手しました。このような背景により、平成14年度より2期に亘って実施してまいりました拠点の集約・統合、あるいは閉鎖、それに付随した人員削減や種々の合理化については、平成15年度末をもってほぼ計画通り完了しました。

平成15年度及び平成16年度におけるリストラクチャリング費用に係る未払債務の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	人員削減	設備除却	合計	人員削減	設備除却	合計
期首残高	11,272	-	11,272	226	-	226
当期総費用	2,346	2,999	5,345	-	-	-
当期支払	13,392	2,999	16,391	226	-	226
期末残高	226	-	226	-	-	-

平成15年3月31日現在、上記の未払債務は、連結貸借対照表上、未払費用等に計上されております。

平成15年度において、当社はリストラクチャリング費用5,345百万円の内5,119百万円を支払い、残る金額についても、平成16年度第1四半期末までにすべての支払を完了しております。

(注16) 営業権及びその他の無形資産

当社は、平成13年4月1日より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しました。当基準書は、営業権は償却せずに少なくとも年に一度、もしくは減損の兆候があった都度の減損テストを行うことを要求しております。加えて、すでに認識されている無形資産については、見積耐用年数の見直しを要求しております。当基準書の適用により、当社は平成13年4月1日をもって営業権の償却を中止しております。平成15年3月31日及び平成16年3月31日時点において、当社は営業権に対する減損テストを完了しました。その時点において、減損はありませんでした。

平成15年3月31日及び平成16年3月31日現在における営業権を除く無形資産の取得状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成15年3月31日現在			平成16年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産：						
特許権	11,213	1,122	10,091	10,349	1,259	9,090
ソフトウェア	6,985	3,471	3,514	7,359	4,207	3,152
その他	2,235	692	1,543	2,739	870	1,869
合計	20,433	5,285	15,148	20,447	6,336	14,111
非償却無形資産	1,270		1,270	916		916

平成15年度及び平成16年度における償却費用は、それぞれ1,762百万円及び2,626百万円であります。今後5年間の見積償却費用は、平成17年度2,364百万円、平成18年度2,198百万円、平成19年度1,677百万円、平成20年度1,316百万円、及び平成21年度1,093百万円となっております。

平成16年度における、営業権のセグメント別帳簿価額の変動は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	電子素材部品 部門	記録メディア・ システムズ製品 部門	合計
平成14年4月1日現在	11,003	497	11,500
営業権当該年度取得	3,553	-	3,553
外貨換算調整勘定	922	-	922
平成15年3月31日現在	13,634	497	14,131
営業権当該年度取得	76	-	76
営業権当該年度減少	2,128	497	2,625
外貨換算調整勘定	1,553	-	1,553
平成16年3月31日現在	10,029	-	10,029

平成15年度における営業権の増加は主に、重要性の低いいくつかの買収に関する取得した資産及び引き受けた負債の公正価値を上回る購入価額であります。

平成16年度における営業権の減少は、平成15年に買収した子会社で保有していた無形固定資産を公正価値で評価したことに伴う振替額1,006百万円、過去に買収した子会社で保有していた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を認識したことに伴う振替額1,122百万円、及び子会社売却に伴う営業権消却額497百万円によります。

(注17) 一株当たり当期純利益

基本及び希薄化後一株当たり当期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成15年度	平成16年度
当期純利益	12,019	42,101
	(単位 千株)	
加重平均普通株式数	132,716	132,475
ストック・オプションによる希薄化効果	-	48
希薄化後普通株式数	132,716	132,523
	(単位 円)	
一株当たり当期純利益：		
基本	90.56	317.80
希薄化後	90.56	317.69

(注18) 事業及び信用集中のリスク

電子素材部品事業に関連する重要な顧客1社が、当社の平成16年度の連結売上高の12.1%、平成16年3月31日現在の売上債権の10.2%をそれぞれ占めております。

(注19) 補足情報

	(単位 百万円)	
	平成15年度	平成16年度
(1) 損益計算書		
研究開発費	31,862	34,495
賃借料	9,410	8,230
修繕費	11,534	12,184
広告宣伝費	5,546	6,269
(2) キャッシュ・フロー表		
年間支払額		
利息	646	350
法人税等	1,270	4,299

資金を伴わない活動

平成15年度及び平成16年度において、重要な資金を伴わない活動はありません。

(注18) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	電子素材部品 (百万円)	記録メディア・ システムズ製品 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	472,529	136,351	608,880	-	608,880
(2)セグメント間の内 部売上高または 振替高	-	-	-	-	-
計	472,529	136,351	608,880	-	608,880
営業費用	451,993	134,807	586,800	-	586,800
営業利益	20,536	1,544	22,080	-	22,080
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	495,144	96,761	591,905	155,432	747,337
減価償却費	53,015	4,774	57,789	-	57,789
資本的支出	38,882	2,569	41,451	-	41,451

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	電子素材部品 （百万円）	記録メディア・ システムズ製品 （百万円）	計 （百万円）	消去または全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	522,862	136,000	658,862	-	658,862
(2)セグメント間の内 部売上高または 振替高	-	-	-	-	-
計	522,862	136,000	658,862	-	658,862
営業費用	466,335	138,205	604,540	-	604,540
営業利益（ 損 失）	56,527	2,205	54,322	-	54,322
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	505,178	97,186	602,364	167,955	770,319
減価償却費	46,800	4,433	51,233	-	51,233
資本的支出	40,479	4,387	44,866	-	44,866

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子素材部品	フェライトコア、セラミックコンデンサ、高周波部品、インダクタ、GMRヘッド、半導体
記録メディア・ システムズ製品	オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は平成15年度及び平成16年度において、それぞれ155,432百万円及び167,955百万円であります。平成15年度及び平成16年度における全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び現金同等物）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去または は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	172,818	83,039	77,191	275,832	608,880	-	608,880
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	162,064	18,745	1,271	39,086	221,166	221,166	-
計	334,882	101,784	78,462	314,918	830,046	221,166	608,880
営業費用	329,689	102,866	82,009	294,278	808,842	222,042	586,800
営業利益（損失）	5,193	1,082	3,547	20,640	21,204	876	22,080
資産	326,128	73,845	48,108	193,637	641,718	105,619	747,337

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去または は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	161,607	74,482	80,233	342,540	658,862	-	658,862
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	168,175	29,918	408	38,241	236,742	236,742	-
計	329,782	104,400	80,641	380,781	895,604	236,742	658,862
営業費用	321,244	101,603	80,756	337,869	841,472	236,932	604,540
営業利益（損失）	8,538	2,797	115	42,912	54,132	190	54,322
資産	316,695	65,584	51,797	228,058	662,134	108,185	770,319

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州.....米国

(2) 欧州.....ドイツ、イタリア

(3) アジア他.....香港、台湾、中国

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は平成15年度及び平成16年度において、それぞれ155,432百万円及び167,955百万円であります。平成15年度及び平成16年度における全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び現金同等物）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（百万円）	106,060	78,740	258,577	443,377
連結売上高（百万円）				608,880
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.4	12.9	42.5	72.8

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（百万円）	89,657	81,950	318,599	490,206
連結売上高（百万円）				658,862
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.6	12.4	48.4	74.4

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1) 米州.....米国

(2) 欧州.....ドイツ、イタリア、英国

(3) アジア他.....シンガポール、香港、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

(1) 連結財務諸表 注記(注5) 短期借入金及び長期債務の項を参照してください。

【貸倒引当金】

平成15年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	期首残高 (百万円)	増加(減少)	減少	外貨換算調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		繰入(戻入れ) (百万円)	償却 (百万円)		
貸倒引当金	3,770	218	440	262	2,850

平成16年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	期首残高 (百万円)	増加(減少)	減少	外貨換算調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		繰入(戻入れ) (百万円)	償却 (百万円)		
貸倒引当金	2,850	227	373	250	2,000

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			55,240		59,450	
2.受取手形			4,429		3,577	
3.売掛金	5		70,136		78,886	
4.有価証券	1		11,399		15,398	
5.製品及び商品			10,517		9,655	
6.原材料			4,245		3,624	
7.仕掛品			9,798		9,859	
8.貯蔵品			1,575		1,435	
9.前渡金	5		6,700		6,839	
10.未収法人税等			1,054		-	
11.前払費用			404		302	
12.繰延税金資産			3,511		3,382	
13.短期貸付金			20,096		44,189	
14.関係会社短期貸付金			20,684		15,658	
15.その他の流動資産	5		5,234		9,648	
流動資産計			225,029		261,908	
貸倒引当金			112		150	
流動資産合計			224,917	44.1	261,758	49.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		99,718		99,011		
減価償却累計額		58,026	41,691	59,636	39,375	
(2)構築物		9,180		9,139		
減価償却累計額		7,061	2,119	7,182	1,957	
(3)機械及び装置		215,332		212,839		
減価償却累計額		162,777	52,555	164,814	48,024	
(4)車両運搬具		438		453		
減価償却累計額		383	55	381	71	
(5)工具器具及び備品		25,976		25,285		
減価償却累計額		21,135	4,840	21,422	3,863	
(6)土地			14,929		14,015	
(7)建設仮勘定			7,545		6,986	
有形固定資産合計			123,737	24.3	114,294	21.7
2.無形固定資産						
(1)特許権			8,726		7,641	
(2)借地権			107		107	
(3)商標権			0		0	
(4)ソフトウェア			3,106		2,596	
(5)その他の無形固定資産			156		157	
無形固定資産合計			12,097	2.4	10,504	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	4,082		3,202			
(2) 関係会社株式		102,398		102,390			
(3) 出資金		4		5			
(4) 関係会社出資金		5,489		5,558			
(5) 長期貸付金		111		49			
(6) 従業員長期貸付金		79		63			
(7) 関係会社長期貸付金		11,572		1,528			
(8) 破産更生債権等		341		340			
(9) 長期前払費用		4,006		3,785			
(10) 繰延税金資産		20,103		21,818			
(11) その他の投資		1,250		1,529			
投資その他の資産計		149,440		140,273			
貸倒引当金		632		687			
投資その他の資産合計		148,807	29.2	139,586	26.5		
固定資産合計			284,643	55.9		264,385	50.2
資産合計			509,561	100.0		526,143	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	5		32,843		38,704	
2. 未払金			11,431		9,771	
3. 未払法人税等			52		2,282	
4. 未払費用			8,387		12,831	
5. 前受金			48		10	
6. 預り金	5		7,658		9,232	
7. その他の流動負債			251		-	
流動負債合計			60,672	11.9	72,832	13.8
固定負債						
1. 退職給付引当金			29,337		37,128	
2. 役員退職慰労引当金			309		303	
固定負債合計			29,646	5.8	37,432	7.2
負債合計			90,319	17.7	110,264	21.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		32,641	6.4		32,641	6.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		59,256			59,256		
資本剰余金合計			59,256	11.6		59,256	11.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		8,160			8,160		
2. 任意積立金							
(1)特別償却準備金	4	1,037			918		
(2)別途積立金		306,053			306,053		
3. 当期末処分利益		16,908			14,702		
利益剰余金合計			332,160	65.3		329,834	62.6
その他有価証券評価差額 金			37	0.0		484	0.1
自己株式	3		4,854	1.0		6,338	1.2
資本合計			419,241	82.3		415,878	79.0
負債・資本合計			509,561	100.0		526,143	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品商品売上高	1 8	320,697	100.0	316,050	100.0
売上原価					
1. 期首製品商品たな卸高		11,936		10,517	
2. 当期製品製造原価		162,189		156,940	
3. 著作権使用料		255		218	
4. 当期商品仕入高	2	96,975		97,194	
5. 他勘定より振替高	3	8,518		7,676	
計		279,875		272,547	
6. 他勘定へ振替高	4	7,318		7,532	
7. 期末製品商品たな卸高	5	10,517		9,655	
8. 原材料評価損		13	262,053	12	255,372
売上総利益			58,643		60,677
販売費及び一般管理費	6		55,461		58,921
営業利益			3,182		1,756
営業外収益					
1. 受取利息		300		242	
2. 受取配当金	8	2,503		3,126	
3. 受取技術指導料	8	3,754		7,784	
4. 受取賃貸料	8	2,341		3,676	
5. 有価証券売却益		44		30	
6. その他の営業外収益		530	9,473	1,057	15,918

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		18			26		
2. 売上割引		76			66		
3. たな卸資産処分損		484			-		
4. 貸与資産等減価償却費		1,960			3,190		
5. 為替差損		532			2,471		
6. 貸倒引当金繰入額		-			107		
7. 貸倒損失		-			425		
8. その他の営業外費用		504	3,577	1.2	1,108	7,396	2.3
経常利益			9,078	2.8		10,277	3.3
特別利益							
1. 過年度特許料等修正益		151			-		
2. 貸倒引当金戻入益		102			-		
3. 金属電極事業譲渡益		85			-		
4. 固定資産売却益	9	-			1,359		
5. 受取火災保険金		-			457		
6. その他の特別利益		11	351	0.1	-	1,816	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 事業構造改革特別損失		2,840			2,821		
2. 固定資産除却損	7	1,096			1,271		
3. 子会社株式評価損		2,088			-		
4. 投資有価証券評価損		1,270			1,227		
5. その他の特別損失		510	7,806	2.4	1,090	6,410	2.1
税引前当期純利益			1,623	0.5		5,683	1.8
法人税、住民税及び事業税		52			3,108		
還付法人税等		443			-		
過年度法人税等戻入額		595			-		
法人税等調整額		2,477	1,489	0.5	1,884	1,224	0.4
当期純利益			133	0.0		4,458	1.4
前期繰越利益			20,090			13,648	
自己株式処分差損			-			95	
中間配当額			3,315			3,309	
当期末処分利益			16,908			14,702	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	79,418	48.2	76,665	48.2
労務費		33,885	20.6	33,786	21.2
経費		51,400	31.2	48,615	30.6
当期総製造費用		164,704	100.0	159,067	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	9,981		9,798	
他勘定より振替高		523		1,071	
計		175,209		169,937	
他勘定へ振替高		3,222		3,138	
期末仕掛品たな卸高		9,798		9,859	
当期製品製造原価		162,189		156,940	

(製造原価明細書関係注記)

前事業年度	当事業年度
<p>1 主な経費の内容は外注加工費15,467百万円、減価償却費18,219百万円、電力費3,320百万円、修繕費3,037百万円であります。</p> <p>2 主な内容は自製設備1,902百万円、外注支給品1,069百万円、であります。</p> <p>なお、外注支給品は、半製品を外注先へ支給し、商品仕入高として受入処理しております。</p> <p>(1) 原価計算の方法は標準組別原価計算を採用しております。</p> <p>(2) 製品、仕掛品の受払いは直接標準原価にて行い、原価差額および間接費は上期(4月～9月)、下期(10月～3月)に区分し、各期末に製品、仕掛品および売上原価に配賦調整を行っております。</p>	<p>1 主な経費の内容は外注加工費14,564百万円、減価償却費16,341百万円、電力費3,200百万円、修繕費3,100百万円であります。</p> <p>2 主な内容は自製設備2,037百万円、外注支給品755百万円、であります。</p> <p>なお、外注支給品は、半製品を外注先へ支給し、商品仕入高として受入処理しております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			16,908		14,702
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		278	278	273	273
合計			17,187		14,975
利益処分額					
1. 配当金		3,315		3,972	
2. 取締役賞与金		64		103	
3. 任意積立金					
(1)特別償却準備金		159		161	
(2)圧縮記帳積立金		-	3,539	484	4,722
次期繰越利益			13,648		10,252

重要な会計方針

前事業年度	当事業年度				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品、仕掛品総平均法による低価法</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品月次移動平均法による低価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="279 1131 550 1201"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～22年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用.....定額法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。</p>	建物	3～50年	機械装置	4～22年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品、仕掛品同左</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用.....同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
建物	3～50年				
機械装置	4～22年				

前事業年度	当事業年度
<p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める期末要支給額を計上しております。 ただし、第106回定時株主総会開催日の翌日以後に係る取締役退職慰労金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。取締役の既積立額は退任時に株主総会の決議をもって支払うことしております。</p> <p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7.消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>8.自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準によっております。これによる当営業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当営業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。</p> <p>9.1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する営業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は33,553百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44.2項を適用した場合に生じる代行返上益の見込額は24,114百万円(税引前)であります。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6.リース取引の処理方法 同左</p> <p>7.消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>前期において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「受取賃貸料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前期の「受取賃貸料」は455百万円であります。</p> <p>前期において営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前期の「たな卸資産処分損」は135百万円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「支払補償料」（当期95百万円）は営業外費用の合計額の100分の10以下となっておりますので「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p>	<p>前期において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」（当期276百万円）は営業外費用の合計額の100分の10以下となっておりますので「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p> <p>前記において区分掲記しておりました「子会社株式評価損」（当期200百万円）は、特別損失の合計額の100分の10以下となっておりますので「その他の特別損失」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																																						
<p>1 有価証券のうち割引国庫債券を1,399百万円、投資有価証券のうち割引国庫債券を1,097百万円(いずれも帳簿価額)を東京税関へ保証差入れしております。</p> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 480,000,000株 発行済株式総数 普通株式 133,189,659株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式564,475株であります。</p> <p>4 特別償却準備金は租税特別措置法に基づいて積立てております。</p> <p>5 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,666百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">6,329 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,955百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,458 "</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td style="text-align: center;">7,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証内容 住宅ローン借入に対する保証</p>	流動資産		売掛金	36,666百万円	前渡金	6,329 "	流動負債		買掛金	11,955百万円	預り金	6,458 "	保証先	内容	金額 (百万円)	従業員		7,184	<p>1 投資有価証券のうち割引国庫債券を699百万円(帳簿価額)を東京税関へ保証差入れしております。</p> <p>2 同左</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式780,207株であります。</p> <p>4 同左</p> <p>5 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,712百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">6,527 "</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,932 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,347百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7,692 "</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td style="text-align: center;">6,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証内容 住宅ローン借入に対する保証</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は952百万円であります。</p>	流動資産		売掛金	42,712百万円	前渡金	6,527 "	その他の流動資産	6,932 "	流動負債		買掛金	12,347百万円	預り金	7,692 "	保証先	内容	金額 (百万円)	従業員		6,548
流動資産																																							
売掛金	36,666百万円																																						
前渡金	6,329 "																																						
流動負債																																							
買掛金	11,955百万円																																						
預り金	6,458 "																																						
保証先	内容	金額 (百万円)																																					
従業員		7,184																																					
流動資産																																							
売掛金	42,712百万円																																						
前渡金	6,527 "																																						
その他の流動資産	6,932 "																																						
流動負債																																							
買掛金	12,347百万円																																						
預り金	7,692 "																																						
保証先	内容	金額 (百万円)																																					
従業員		6,548																																					

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																																										
<p>1 当社は関係会社から製品と同一品種の商品を仕入れて販売しているため、製品売上高と商品売上高を区分することは困難であります。</p> <p>2 当期商品仕入高のうち89,123百万円は外注先である関係会社よりの仕入高であります。当社より半製品及び材料の支給を受け、生産工程の最終加工工程を分担している外注関係会社よりの仕入高を商品仕入高として処理しております。</p> <p>3 主なものは開発部門の試作製品1,295百万円、プラント資材等の受入6,242百万円であります。</p> <p>4 主なものは自家製作設備の固定資産への振替6,211百万円であります。</p> <p>5 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は10百万円であります。</p> <p>6 販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">5,621百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">15,084</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,469</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,349</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,302</td> </tr> <tr> <td>支払特許料</td> <td style="text-align: right;">2,898</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は22,530百万円であります。</p> <p>7 主な資産別内訳は、建物84百万円、構築物107百万円、機械及び装置709百万円、工具器具及び備品90百万円であります。</p> <p>8 関係会社との取引に係る注記 関係会社との主な取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品商品売上高</td> <td style="text-align: right;">178,767百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td>受取技術指導料</td> <td style="text-align: right;">3,725</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,154</td> </tr> </table>	運賃荷造費	5,621百万円	給与手当及び賞与金	15,084	退職給付費用	5,469	役員退職慰労引当金繰入額	43	減価償却費	6,349	業務委託費	3,302	支払特許料	2,898	製品商品売上高	178,767百万円	受取配当金	2,470	受取技術指導料	3,725	受取賃貸料	2,154	<p>1 当社は関係会社から製品と同一品種の商品を仕入れて販売しているため、製品売上高と商品売上高を区分することは困難であります。</p> <p>2 当期商品仕入高のうち89,567百万円は外注先である関係会社よりの仕入高であります。当社より半製品及び材料の支給を受け、生産工程の最終加工工程を分担している外注関係会社よりの仕入高を商品仕入高として処理しております。</p> <p>3 主なものは開発部門の試作製品2,991百万円、プラント資材等の受入3,986百万円であります。</p> <p>4 主なものは自家製作設備の固定資産への振替6,769百万円であります。</p> <p>5 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は27百万円であります。</p> <p>6 販売費に属する費用のおおよその割合は37%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">5,777百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">16,348</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,945</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,577</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,290</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は24,759百万円であります。</p> <p>7 主な資産別内訳は、建物150百万円、構築物33百万円、機械及び装置802百万円、工具器具及び備品93百万円であります。</p> <p>8 関係会社との取引に係る注記 関係会社との主な取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品商品売上高</td> <td style="text-align: right;">183,185百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,113</td> </tr> <tr> <td>受取技術指導料</td> <td style="text-align: right;">7,709</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">3,498</td> </tr> </table> <p>9 主なものは、土地1,354百万円であります。</p>	運賃荷造費	5,777百万円	給与手当及び賞与金	16,348	退職給付費用	4,945	役員退職慰労引当金繰入額	13	減価償却費	5,577	業務委託費	3,290	製品商品売上高	183,185百万円	受取配当金	3,113	受取技術指導料	7,709	受取賃貸料	3,498
運賃荷造費	5,621百万円																																										
給与手当及び賞与金	15,084																																										
退職給付費用	5,469																																										
役員退職慰労引当金繰入額	43																																										
減価償却費	6,349																																										
業務委託費	3,302																																										
支払特許料	2,898																																										
製品商品売上高	178,767百万円																																										
受取配当金	2,470																																										
受取技術指導料	3,725																																										
受取賃貸料	2,154																																										
運賃荷造費	5,777百万円																																										
給与手当及び賞与金	16,348																																										
退職給付費用	4,945																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13																																										
減価償却費	5,577																																										
業務委託費	3,290																																										
製品商品売上高	183,185百万円																																										
受取配当金	3,113																																										
受取技術指導料	7,709																																										
受取賃貸料	3,498																																										

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両・工具器具及び備品等	3,526	2,070	1,455	車両・工具器具及び備品等	2,860	1,639	1,220
合計	3,526	2,070	1,455	合計	2,860	1,639	1,220
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		653百万円		1年内		602百万円	
1年超		801百万円		1年超		618百万円	
合計		1,455百万円		合計		1,220百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		760百万円		支払リース料		691百万円	
減価償却費相当額		760百万円		減価償却費相当額		691百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(前事業年度)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当事業年度)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,062	-
退職給付引当金	27,083	28,208
未払費用否認	1,446	2,524
減価償却費超過額	836	1,643
その他	3,294	3,496
繰延税金資産小計	33,721	35,871
評価性引当額	1,604	1,701
繰延税金資産合計	32,117	34,170
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	7,857	7,785
特別償却準備金	621	539
圧縮記帳積立金	-	323
その他	25	323
繰延税金負債合計	8,503	8,970
繰延税金資産の純額	23,614	25,200

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1	7.5
住民税均等割等	3.2	0.9
間接外国税額控除等	15.6	4.5
試験研究費税額控除	-	12.9
過年度法人税等の戻入額	36.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	30.0	-
評価性引当額	64.9	1.7
その他	0.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.8	21.6

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

前事業年度 (平成15年3月31日)

地方税等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前期の41.0%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が487百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	3,160.62円	1株当たり純資産額	3,140.07円
1株当たり当期純利益金額	0.53円	1株当たり当期純利益金額	32.87円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32.86円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションを導入しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	3,161.10円		
1株当たり当期純利益金額	1.01円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	133	4,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	64	103
(うち利益処分による役員賞与金)	(64)	(103)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	69	4,355
期中平均株式数(株)	132,715,808	132,475,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	-	47,498
(うち新株予約権(株))	-	(47,498)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>普通株式の期中平均株価が行使価額を下回っていることにより希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況」に記載しております。</p>	<p>新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Atheros Communications, Inc.	928,792	1,695
		(株) E G	500,000	219
		(株) エス・イー・ラボ	450,000	158
		(株) ソーワコーポレーション	834	123
		関西国際空港(株)	1,720	86
		日本ミニモーター(株)	22,000	44
		(株) 三徳	65,000	35
		パーツウェイ(株)	600	30
		あさひリテール証券(株)	82,400	27
		日本ピーエス放送(株)	400	20
その他 23 銘柄	4,498,063	64		
小計		6,549,809	2,503	
計		6,549,809	2,503	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第8回割引国債	400	399
		野村証券コマーシャルペーパー	5,000	4,999
		ダイヤモンドリースコマーシャルペーパー	5,000	4,999
		オリックスコマーシャルペーパー	5,000	4,999
		小計	15,400	15,398
投資有価証券	その他有価証券	第11回割引国債	100	99
		第13回割引国債	600	599
		小計	700	699
計		16,100	16,097	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	99,718	1,080	1,786	99,011	59,636	2,895	39,375
構築物	9,180	112	153	9,139	7,182	240	1,957
機械及び装置	215,332	16,227	18,720	212,839	164,814	17,945	48,024
車両運搬具	438	38	24	453	381	20	71
工具器具及び備品	25,976	998	1,689	25,285	21,422	1,772	3,863
土地	14,929	238	1,151	14,015	-	-	14,015
建設仮勘定	7,545	18,136	18,695	6,986	-	-	6,986
有形固定資産計	373,122	36,832	42,222	367,731	253,437	22,874	114,294
無形固定資産							
特許権	9,012	42	-	9,054	1,412	1,126	7,641
商標権	1	-	-	1	0	0	0
借地権	107	-	-	107	-	-	107
ソフトウェア	6,127	626	677	6,077	3,480	1,100	2,596
その他の無形固定資産	200	10	9	201	43	7	157
無形固定資産計	15,449	679	686	15,441	4,936	2,235	10,504
長期前払費用	6,560	1,025	730	6,855	3,069	1,473	3,785

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 電子材料 4,474百万円、記録デバイス 3,802百万円、I C 関連 3,213百万円

建設仮勘定 電子材料 6,006百万円、記録デバイス 4,405百万円、電子デバイス 2,827百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 記録デバイス 10,430百万円、電子材料 3,219百万円、電子デバイス 2,024百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		32,641	-	-	32,641
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	133,189,659	-	-	133,189,659
	普通株式 (百万円)	32,641	-	-	32,641
	計 (株)	133,189,659	-	-	133,189,659
	計 (百万円)	32,641	-	-	32,641
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	59,256	-	-	59,256
	計 (百万円)	59,256	-	-	59,256
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	8,160	-	-	8,160
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 注2 (百万円)	1,037	159	278	918
	別途積立金 (百万円)	306,053	-	-	306,053
	計 (百万円)	315,251	159	278	315,133

(注) 1. 当期末における自己株式数は、780,207株であります。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	744	242	13	135	837
役員退職慰労引当金	309	13	18	-	303

(注) 各引当金の計上根拠、計上基準は「重要な会計方針」の項に記載されております。

前期計上分の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産・負債の内容】

平成16年3月31日現在における主な資産・負債の内容は以下のとおりであります。

金額表示は各項目ごとに単位未満を切捨てております。

なお、附属明細表に記載された科目については省略してあります。

流動資産

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金の種類	
普通預金	51,753
当座預金	59
通知預金	7,608
定期預金	-
郵便貯金	21
小計	59,441
合計	59,450

② 受取手形

イ) 相手先別明細

相手先名	金額（百万円）
東京電子器材(株)	293
中村電気(株)	275
因幡電機産業(株)	195
中和工業(株)	171
高畑精工(株)	161
その他	2,479
合計	3,577

ロ) 決済期日別内訳

期日区分	金額（百万円）
平成16年4月中	1,106
16年5月中	1,023
16年6月中	963
16年7月中	339
16年8月以降	144
合計	3,577

③ 売掛金

イ) 相手先別明細

相手先名	金額 (百万円)
SAE Magnetics (H.K.) Ltd.	6,218
台湾東電化股份有限公司	5,883
TDKマーケティング(株)	4,076
TDK Electronics Corporation	3,289
TDK Recording Media Europe S.A.	3,156
その他	56,263
合計	78,886

ロ) 売掛金回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	回転率 E (回)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{(A+D) \times 1/2}$	$\frac{366}{E}$
70,136	322,990	314,240	78,886	79.9	4.3	85

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

イ) 製品及び商品、原材料及び仕掛品

区分	製品及び商品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)
電子素材部品			
電子材料	2,676	1,028	1,921
電子デバイス	4,693	924	1,734
記録デバイス	856	939	2,312
I C 関連その他	170	161	1,213
記録メディア・システムズ	1,257	569	2,678
合計	9,655	3,624	9,859

ロ) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
工場用消耗品 (取替部品等)	1,032
その他 (広告宣伝物・燃料・作業服等)	402
合計	1,435

⑤ 短期貸付金

区分	金額 (百万円)
現先債権 (東京都公社債他 計14銘柄)	34,090
現先商業紙 (ダイヤモンドリースCP他 計5銘柄)	9,999
その他	99
合計	44,189

⑥ 関係会社株式

銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
TDK U. S. A. Corporation	40,588
TDK Europe S. A.	26,665
TDK Philippines Corporation	6,435
TDK (Thailand) Co., Ltd.	3,214
台湾東電化股份有限公司	2,788
TDK (Malaysia) Sdn. Bhd.	2,778
韓国TDK	1,670
TDK Hong Kong Co., Ltd.	524
その他 3社	97
海外子会社計	84,763
メディアテック(株)	2,993
TDK-MCC(株)	2,624
TDKコア(株)	1,500
TDK秋田コンポーネンツ(株)	1,113
TDK秋田マニユファクチャリング(株)	1,020
TDK庄内マニユファクチャリング(株)	999
TDK物流(株)	855
その他 12社	1,718
国内子会社計	12,823
(株) 半導体エネルギー研究所	4,296
東京磁気印刷(株)	500
その他 3社	7
関連会社計	4,803
合計	102,390

流動負債
買掛金

相手先名	金額（百万円）
TDK-MCC(株)	6,122
小西安(株)	2,252
(株) スタート・ラボ	1,330
TDK秋田コンポーネンツ(株)	1,077
TDK庄内マニュファクチャリング(株)	1,018
その他	26,902
合計	38,704

固定負債
退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	221,066
年金資産	△164,232
未認識数理計算上の差異	△57,722
未認識過去勤務債務	38,017
合計	37,128

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券および100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第107期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第108期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月15日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成15年7月30日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書（新株予約権証券）の訂正届出書

平成15年8月7日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）平成15年7月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

T D K株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮内 忍 印

代表社員
関与社員 公認会計士 湯本 堅司 印

関与社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1(2)参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1(2)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

T D K株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々 誠一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1(2)参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1(2)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

T D K株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮内 忍 印

代表社員
関与社員 公認会計士 湯本 堅司 印

関与社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T D K株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

T D K株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々 誠一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T D K株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。